

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		109,906,433,901
有価証券		16,200,000,000
未収金	7,676,013,034	
貸倒引当金	<u>-5,755,000</u>	7,670,258,034
棚卸資産		9,954,532
前払費用		370,976,286
賞与引当金見返(注)		354,371,622
その他の流動資産		<u>193,879,416</u>
流動資産合計		134,705,873,791
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	229,468,058,317	
減価償却累計額	-69,039,946,038	
減損損失累計額	<u>-125,412,907</u>	160,302,699,372
構築物	15,527,368,331	
減価償却累計額	-5,556,337,472	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	9,924,788,991
機械装置	5,028,308,055	
減価償却累計額	<u>-1,762,043,814</u>	3,266,264,241
車両運搬具	70,242,397	
減価償却累計額	<u>-61,215,537</u>	9,026,860
工具器具備品	18,511,831,454	
減価償却累計額	<u>-11,864,200,895</u>	6,647,630,559
土地		157,929,844,000
建設仮勘定		<u>530,604,168</u>
有形固定資産合計		338,610,858,191
2 無形固定資産		
特許権		5,593,539
商標権		4,833,604
ソフトウェア		5,130,656,141

ソフトウェア仮勘定	302,741,042
その他の無形固定資産	<u>5,678,772</u>
無形固定資産合計	5,449,503,098

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,750,272,663
退職給付引当金見返(注)	3,991,451,367
その他の投資資産	<u>19,394,788</u>
投資その他の資産合計	<u>8,761,118,818</u>

固定資産合計 352,821,480,107

資産合計 487,527,353,898

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	1,356,660,243
預り寄附金(注)	378,958,383
短期借入金	8,221,000,000
一年以内返済予定長期借入金	5,500,000,000
未払金	35,767,261,840
リース債務(短期)	589,641,018
未払費用	255,442,664
契約負債	652,450,970
前受金	22,459,126
預り金	5,445,483,204
賞与引当金	416,695,144
支払備金	<u>6,156,627,000</u>

流動負債合計 64,762,679,592

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,921,041,595	
資産見返競技術力向上支援事業費補助金	10	
資産見返研究設備整備費補助金	556,816,173	
資産見返負担金	34,993,515,117	
資産見返寄附金	135,658,321	
建設仮勘定見返運営費交付金	34,817,014	
建設仮勘定見返施設費	<u>121,555,061</u>	38,763,403,291
長期未払金		6,926,215,452
リース債務(長期)		2,022,930,734

長期借入金	27,500,000,000		
長期預り金	532,370,000		
退職給付引当金	4,329,235,508		
資産除去債務(長期)	<u>67,037,599</u>		
固定負債合計		80,141,192,584	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	31,054,530,667		
特定業務特別準備金(注)	<u>15,317,122,202</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>46,371,652,869</u>	
負債合計			191,275,525,045
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>257,354,912,266</u>		
資本金合計		257,354,912,266	
II 資本剰余金			
資本剰余金	27,211,027,583		
その他行政コスト累計額(注)	-98,191,364,138		
減価償却相当累計額(-)	-73,641,593,366		
減損損失相当累計額(-)	-170,059,720		
利息費用相当累計額(-)	-4,410,755		
除売却差額相当累計額(-)	-24,375,300,297		
民間出えん金(注)	<u>4,839,066,540</u>		
資本剰余金合計		-66,141,270,015	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	14,199,988,849		
スポーツ施設保守・改修等積立金(注)	1,453,535,212		
積立金	79,006,262,245		
当期末処分利益	10,378,400,296		
(うち当期総利益)	<u>10,378,400,296</u>		
利益剰余金合計		<u>105,038,186,602</u>	
純資産合計			<u>296,251,828,853</u>
負債純資産合計			<u>487,527,353,898</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	167,256,126,993	
一般管理費	2,128,038,080	
財務費用	229,203,026	
雑損	11,422,708	
臨時損失	27,161,144,262	
損益計算書上の費用合計		<u>196,785,935,069</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	7,924,531,105	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	99,584	
除売却差額相当額	23,872,346	
その他行政コスト合計		<u>7,948,503,035</u>
III 行政コスト		<u><u>204,734,438,104</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,454,372,000	
スポーツ団体助成事業費	5,641,476,000	
その他スポーツ振興事業費	978,063,000	
対象試合開催支援経費	1,350,808,758	
払戻返還金	66,802,419,350	
国庫納付金	10,229,920,026	
情報システム関連費	6,887,434,471	
販売払戻手数料	10,521,390,525	
広告宣伝費	4,245,264,651	
減価償却費	3,918,807,879	
その他	3,834,699,691	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	13,921,977,418	
保守等業務委託費	223,967,336	
その他	166,536,082	
免責特約勘定業務経費		
保守等業務委託費	29,344,000	
特定業務勘定業務経費		
減価償却費	1,295,108,968	
保守等業務委託費	13,521,250	
その他	88,180	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	643,921,000	
競技強化支援事業費	269,870,000	
競技力向上事業費	8,427,805,000	
組織基盤強化支援事業費	444,530,000	
減価償却費	804,567,471	
保守等業務委託費	6,160,929,867	
その他	4,530,466,491	
給与、賞与及び手当	4,247,844,307	
賞与引当金繰入	336,274,343	
法定福利費	718,975,682	
退職給付費用	<u>155,743,247</u>	167,256,126,993
一般管理費		
役員報酬	91,011,339	
給与、賞与及び手当	828,092,764	

賞与引当金繰入	80,420,801	
法定福利費	149,703,190	
退職給付費用	40,349,495	
減価償却費	133,384,645	
保守等業務委託費	287,195,985	
旅費交通費	28,708,592	
備品消耗品費	29,598,233	
租税公課	379,521,942	
その他管理経費	80,051,094	2,128,038,080
財務費用		
支払利息	227,003,026	
支払手数料	2,200,000	229,203,026
雑損		11,422,708
経常費用合計		<u>169,624,790,807</u>
経常収益		
投票勘定収益		
スポーツ振興投票事業収入		134,224,688,125
災害共済給付勘定収益		
災害共済給付補助金収益(注)		1,622,655,034
共済掛金収入		15,646,486,191
免責特約勘定収益		
共済掛金収入		232,188,399
一般勘定収益		
運営費交付金収益(注)		18,419,480,485
施設費収益(注)		150,453,428
研究設備整備費補助金収益(注)		29,245,475
国立競技場等運営収入		3,890,076,302
国立スポーツ科学センター運営収入		288,748,907
ナショナルトレーニングセンター運営収入		776,505,673
国立登山研修所運営収入		1,727,374
スポーツ及び健康教育普及事業収入		23,304,691
利息及び配当金収入		84,780,737
受託事業収入		2,751,483,646
寄附金収益(注)		22,730,090
寄附金収入		303,000
賞与引当金見返に係る収益(注)		354,371,622
退職給付引当金見返に係る収益(注)		150,894,241
支払備金戻入		365,667,000
資産見返負債戻入(注)		1,519,442,621
財務収益		329,690,088
雑益		170,934,013
経常収益合計		<u>181,055,857,142</u>
経常利益		11,431,066,335

臨時損失

固定資産除却損	3,356,108	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	20,477,546,219	
特定業務特別準備金繰入(注)	<u>6,680,241,935</u>	27,161,144,262

臨時利益

固定資産売却益	2,899,989	
資産見返運営費交付金戻入(注)	923,524	
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入(注)	1	
資産見返寄附金戻入(注)	1,747,622	
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	17,073,911,000	
特定業務特別準備金戻入(注)	<u>9,000,000,000</u>	<u>26,079,482,136</u>

当期純利益		10,349,404,209
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		9,196,087
目的積立金取崩額(注)		<u>19,800,000</u>
当期総利益		<u><u>10,378,400,296</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金							利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計			
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)			除売却差額相当 累計額 (-)		
当期首残高	257,354,912,266	257,354,912,266	26,080,980,162	-66,136,358,420	-170,698,720	-4,311,171	-23,381,492,792	4,838,379,608	-59,323,501,333	94,688,782,393	292,720,193,326
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			1,130,047,421						1,130,047,421		1,130,047,421
固定資産の除売却				419,296,159	639,000		-443,807,505		-23,872,346		-23,872,346
減価償却				-7,924,531,105					-7,924,531,105		-7,924,531,105
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
出えん金の受入						-99,584		686,932	-99,584		-99,584
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)									686,932		686,932
当期変動額合計			1,130,047,421	-7,505,234,946	639,000	-99,584	-443,807,505	686,932	-6,817,768,682	10,349,404,209	10,349,404,209
当期末残高	257,354,912,266	257,354,912,266	27,211,027,583	-73,641,593,366	-170,059,720	-4,410,755	-24,375,300,297	4,839,066,540	-66,141,270,015	105,038,186,602	296,251,828,853

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-17,478,284,320
払戻返還金による支出	-68,025,497,094
対象試合開催支援による支出	-1,428,040,294
給付金支出	-13,921,978,818
スポーツ振興基金助成による支出	-816,189,000
競技力向上事業助成による支出	-8,410,608,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-424,390,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-400,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-300,000,000
人件費支出	-6,777,777,965
科学研究費補助金預り金支出	-34,950,635
その他の業務支出	-34,073,412,636
運営費交付金収入	19,938,516,000
スポーツ振興投票事業収入	137,080,405,645
共済掛金収入	15,877,303,185
受託事業収入	2,832,902,982
国立競技場等の運営による収入	3,939,838,899
国立スポーツ科学センターの運営による収入	290,981,663
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	785,882,828
国立登山研修所の運営による収入	1,732,453
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	24,434,342
基金業務における利息及び配当金収入	82,203,128
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	400,000,000
補助金等収入	2,109,471,067
寄附金収入	34,268,746
科学研究費補助金預り金収入	34,950,635
その他の収入	628,975,598
消費税等の支払額	-554,823,400
小計	31,415,915,009
利息及び配当金の受取額	244,301,165
利息の支払額	-235,246,584
借入手数料の支払額	-2,200,000
国庫納付金の支払額	-6,210,641,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,212,128,039

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-316,575,000,000
定期預金の払戻しによる収入	285,990,000,000
有価証券の取得による支出	-44,660,000,000
有価証券の償還による収入	64,160,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,489,902,987
有形固定資産の売却による収入	3,161,279
施設費による収入	255,193,922
その他の収入	9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-13,316,538,676</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-2,059,438,736
割賦債務の返済による支出	-225,999,576
短期借入れによる収入	8,221,000,000
短期借入金の返済による支出	-8,120,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	686,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-11,183,751,380</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>2,002,191</u>
V 資金増加額	713,840,174
VI 資金期首残高	<u>45,257,593,727</u>
VII 資金期末残高	<u><u>45,971,433,901</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1 ～ 5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

10 収益及び費用の計上基準

(1) スポーツ振興投票事業に係る収益

主にスポーツ振興投票券の販売による収益であり、スポーツ振興投票券の購入者がスポーツ振興投票の結果が確定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断し、スポーツ振興投票の結果の確定の時点で収益を認識しております。

(2) 国立競技場等運営に係る収益

主に国立競技場、国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場等の利用による収益であり、利用申請に基づく顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(3) 公共施設等運営権の設定に係る収益

国立競技場に係る公共施設等運営権対価による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、運営開始日以後事業期間に応じて収益を認識しております。

(4) 国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター運営に係る収益

主に国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの利用、ネーミングライツの導入による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

(5) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、国から支出された委託費であり、委託契約に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

11 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

5,073,000,000 円

III 重要な後発事象

「国立競技場運営事業等」(2025年度～2055年度)について、令和6年11月29日付けで株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテインメントに設定した国立競技場の公共施設等運営権(運営権対価 528 億円)は、公共施設等運営権実施契約書に定めた条件をすべて満たしたため、令和7年4月1日より効力が発生しております。そのため、同日より国立競技場の運営事業者が当センターから株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテインメントに変わりました。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 54,432,301,910 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	204,734,438,104 円
法令に基づく引当金等への繰入	-27,157,788,154 円
自己収入等	-158,831,703,862 円
国庫納付額	-10,229,920,026 円
機会費用	3,817,002,667 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 12,332,028,729 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。
- ② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △ 15,150 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 10,378,415,446円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	109,906,433,901 円
定期預金	-63,935,000,000 円
資金期末残高	45,971,433,901 円

〔金融商品関係〕

1 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金、短期借入金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額	備考
長期未払金(*2)	(8,657,769,120)	(8,141,358,602)	516,410,518	(注)
長期借入金	(33,000,000,000)	(32,258,976,232)	741,023,768	(注)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)貸借対照表上、「未払金」に計上されているものが含まれております。

(注)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,500,000,000	22,000,000,000	5,500,000,000	—
計	5,500,000,000	22,000,000,000	5,500,000,000	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	6,193,500,130
勤務費用	308,199,660
利息費用	59,459,287
数理計算上の差異の当期発生額	-540,094,113
退職給付の支払額	-335,104,091
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	5,685,960,873

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	3,256,309,135
期待運用収益	148,162,066
数理計算上の差異の当期発生額	-144,848,623
事業主からの拠出額	105,978,864
退職給付の支払額	-175,917,411
制度加入者からの拠出額	16,577,590
期末における年金資産	<u>3,206,261,621</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	2,488,732,272
年金資産	-3,206,261,621
積立型制度の未積立退職給付債務	-717,529,349
非積立制度の未積立退職給付債務	3,197,228,601
小計	2,479,699,252
未認識数理計算上の差異	1,849,536,256
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,329,235,508</u>
退職給付引当金	4,329,235,508
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,329,235,508</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	308,199,660
利息費用	59,459,287
期待運用収益	-148,162,066
数理計算上の差異の費用処理額	-6,826,549
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>212,670,332</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	4.55%

〔固定資産の減損損失関係〕

減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	435,252,699	秩父宮ラグビー場／ラグビー場／ラグビー場
			構築物	116,927,695	
②	ラグビー場 クラブハウス	東京都港区	建物	1,215,849	秩父宮ラグビー場／ラグビー場／ラグビー場ク ラブハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニスコ 場	東京都港区	建物	114,447	秩父宮ラグビー場／テニスコ 場／テニスコ 場
			構築物	332,371	
⑤	テニスコ 場 クラブハウス	東京都港区	建物	23,541,875	秩父宮ラグビー場／テニスコ 場／テニスコ 場ク ラブ ハウス
⑥	テニスコ 場敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	36,585,692	国立スポーツ科学センター(本館)／宿泊施設
⑧	艇庫及び宿泊 施設	埼玉県戸田市	建物	113,628,444	戸田艇庫／宿泊施設

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要及び理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦⑧	当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	理由
①④	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤ ⑦⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦⑧	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
66,898,623	—	138,976	—	67,037,599

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標(令和5年4月から令和10年3月)や第5期中期計画(令和5年4月から令和10年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「(16)開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)」をご参照ください。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、53,552百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から2055年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、プロフィットシェアに関する変動対価は上記には含めておりません。プロフィットシェアは、2028年度以降、国立競技場運営事業等公共施設等運営権実施契約書に定める対象期間における運営権者の税引後利益の額(対象期間累計額を指す。)が事業提案書記載の収支計画に定める税引後利益の額に100分の120を乗じた金額を超過するときに、当該超過額に対して50%の割合を乗じた金額を運営権者から收受するものです。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	29
(2)	棚卸資産の明細	30
(3)	有価証券の明細	30
(4)	短期借入金の明細	30
(5)	長期借入金の明細	30
(6)	引当金の明細	30
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	31
(8)	退職給付引当金の明細	31
(9)	資産除去債務の明細	31
(10)	法令に基づく引当金等の明細	31
(11)	資本剰余金の明細	31
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	34
(14)	役員及び職員の給与の明細	34
(15)	科学研究費補助金の明細	35
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	36
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	40
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	41
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	54
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	54

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	末 高	減 価	償 却	累 計 却 額	減 損 額	損 失 当 額	累 計 損 失 当 額	差 引 当 期 額	期 末 残 高	摘 要
建物	42,075,779,427	28,251,383	7,031,422	3,481,896	42,100,548,914	5,579,937,582	923,296,402	723,466	36,519,887,896							
構築物	1,042,475,910	50,521,800	1,441,000	703,500	1,049,507,332	709,836,214	42,696,470	1,429,589	338,241,529							
機械装置	71,489,290	3,496,482,644	3,533,206,449	773,326,386	69,010,950	39,603,825	1,621,696	-	10,214,475							
車両運搬具	11,585,329,797	54,825,596,224	827,959,772	385,046,261	14,316,590,791	8,297,346,152	1,481,246,149	-	9,026,859							
器具備品	186,846,856,046	14,123,646,184	302,187,649	870,184	57,585,476,287	14,686,707,834	2,454,202,812	2,153,055	6,019,244,639							
計	186,846,856,046	14,123,646,184	302,187,649	870,184	187,289,669,557	63,460,008,486	6,672,745,108	124,689,441	123,704,971,630							
建物	4,978,489,755	1,231,447	1,722,439,989	4,978,489,755	4,978,489,755	1,722,439,989	317,526,365	-	3,256,049,766							
構築物	4,166,181,223	1,130,047,421	309,219,071	56,968,060	4,109,213,163	3,566,854,743	412,378,584	-	542,358,420							
機械装置	210,116,404,655	446,672,956	856,111,155	442,884,505	210,803,567,571	73,597,035,922	7,924,531,105	169,501,720	137,037,029,929							
器具備品	77,839,846	-	-	-	77,839,846	-	-	-	77,839,846							
計	52,897,350	-	-	-	52,897,350	-	-	-	52,897,350							
建物	86,027,500	-	-	-	86,027,500	-	-	-	86,027,500							
構築物	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000							
機械装置	114,418,287	446,672,956	30,487,075	30,487,075	530,604,168	11,864,200,895	1,893,624,733	-	530,604,168							
器具備品	158,261,026,983	446,672,956	309,219,071	388,528,157	229,468,058,317	69,039,946,038	7,596,041,510	125,412,907	160,302,699,372							
計	229,000,475,319	856,111,155	309,219,071	870,184	229,468,058,317	5,556,337,472	564,577,518	46,241,868	9,924,788,991							
建物	15,219,019,444	5,029,011,555	1,441,000	703,500	5,028,308,055	1,762,043,814	319,148,061	-	3,266,264,241							
構築物	72,720,737	3,496,482,644	446,672,956	3,919,340	70,242,397	61,215,537	5,342,095	-	9,026,860							
機械装置	15,837,538,520	446,672,956	446,672,956	822,189,710	18,511,831,454	11,864,200,895	1,893,624,733	-	6,647,630,559							
器具備品	157,929,844,000	446,672,956	30,487,075	30,487,075	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000							
計	114,418,287	446,672,956	446,672,956	30,487,075	530,604,168	-	-	-	530,604,168							
建物	423,203,027,862	5,109,926,826	3,977,179	1,246,697,966	427,066,256,722	88,283,743,756	10,378,733,917	171,654,775	338,610,858,191							
構築物	3,977,179	3,777,787	2,654,810	7,754,966	7,754,966	2,161,427	611,790	-	5,593,539							
商標権	4,914,988	2,654,810	4,226,519,588	9,837,018,842	11,973,429,426	2,736,194	569,799	-	4,833,604							
ソフトウエア	17,583,928,680	4,232,952,185	302,741,042	7,143,189	11,988,754,190	6,847,773,285	3,701,738,398	-	5,130,656,141							
計	17,592,820,847	4,232,952,185	302,741,042	9,837,018,842	11,988,754,190	6,847,670,906	3,701,738,398	-	5,141,083,284							
ソフトウエア	44,557,444	-	-	-	44,557,444	44,557,444	-	-	-							
計	44,557,444	-	-	-	44,557,444	44,557,444	-	-	-							
ソフトウエア	11,354,039	302,741,042	2,025,922	7,143,189	302,741,042	-	-	-	302,741,042							
計	11,354,039	302,741,042	2,025,922	7,143,189	302,741,042	-	-	-	302,741,042							
特許権	3,977,179	3,777,787	2,654,810	7,754,966	7,754,966	2,161,427	611,790	-	5,593,539							
商標権	4,914,988	2,654,810	4,226,519,588	9,837,018,842	12,017,986,870	2,736,194	569,799	-	4,833,604							
ソフトウエア	17,628,486,124	4,226,519,588	302,741,042	7,143,189	11,988,754,190	6,847,773,285	3,701,738,398	-	5,130,656,141							
計	11,354,039	302,741,042	2,025,922	7,143,189	302,741,042	-	-	-	302,741,042							
特許権	17,648,732,330	4,449,065,503	301,207,160	9,844,162,031	12,942,289,448	6,892,228,350	3,701,738,398	558,000	5,449,503,098							
計	4,449,065,503	301,207,160	165,467,857	63,460,455	4,750,272,663	-	-	-	4,750,272,663							
投資有価証券	4,090,769,061	82,751,843	103,400	328,246,006	8,761,118,818	-	-	-	8,761,118,818							
退職給付引当金見返	8,622,586,407	466,778,417	466,778,417	328,246,006	8,761,118,818	-	-	-	8,761,118,818							
計	8,622,586,407	466,778,417	466,778,417	328,246,006	8,761,118,818	-	-	-	8,761,118,818							
投資その他の資産	8,622,586,407	466,778,417	466,778,417	328,246,006	8,761,118,818	-	-	-	8,761,118,818							

(注) 当期減少額の主なものは、リース期間満了に伴うソフトウェア販売システム(リース資産)の除却 9,763,175,959円によるものであります。

(法人単位)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	9,293,041	—	—	2,123,293	—	7,169,748	
貯蔵品	2,677,787	623,040	—	515,924	119	2,784,784	(注)
計	11,970,828	623,040	—	2,639,217	119	9,954,532	

(注) 当期減少額の「その他」119円は、棚卸減耗によるものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				16,200,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第2回群馬県公債外5銘柄	3,160,000,000	3,160,000,000	3,160,000,000	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,590,272,663	—	
貸借対照表 計上額合計				4,750,272,663		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	8,120,000,000	—	8,120,000,000	—	0.61636	R6.4.1	
銀行借入金	—	8,221,000,000	—	8,221,000,000	1.11545	R7.4.1	
計	8,120,000,000	8,221,000,000	8,120,000,000	8,221,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	20,780,000,000	—	9,000,000,000	11,780,000,000	0.34000	R7.6.25~R9.6.25	(注1)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注2)
計	42,000,000,000	—	9,000,000,000	33,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	393,020,052	416,695,144	393,020,052	—	416,695,144	
計	393,020,052	416,695,144	393,020,052	—	416,695,144	

(法人単位)

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	8,637,003,068	-960,990,034	7,676,013,034	5,755,000	—	5,755,000	
一般債権	8,631,248,068	-960,990,034	7,670,258,034	—	—	—	
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	5,755,000	—	5,755,000	(注)
計	8,637,003,068	-960,990,034	7,676,013,034	5,755,000	—	5,755,000	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,193,500,130	375,106,101	882,645,358	5,685,960,873	
退職一時金に係る債務	3,396,941,508	263,329,826	463,042,733	3,197,228,601	
企業年金基金に係る債務	2,796,558,622	111,776,275	419,602,625	2,488,732,272	
未認識数理計算上の差異	1,461,117,315	558,301,528	169,882,587	1,849,536,256	
年金資産	3,256,309,135	275,260,979	325,308,493	3,206,261,621	
退職給付引当金	4,398,308,310	658,146,650	727,219,452	4,329,235,508	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,802,390	29,777	—	8,832,167	(注1)
フロン排出抑制法	19,331,709	69,807	—	19,401,516	(注1)
フロン排出抑制法	38,764,524	39,392	—	38,803,916	(注2)
計	66,898,623	138,976	—	67,037,599	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	27,650,895,448	20,477,546,219	17,073,911,000	31,054,530,667	(注1)
特定業務特別準備金	17,636,880,267	6,680,241,935	9,000,000,000	15,317,122,202	(注2)
計	45,287,775,715	27,157,788,154	26,073,911,000	46,371,652,869	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	24,383,739,324	1,130,047,421	—	25,513,786,745	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
寄附金等	78,127,500	—	—	78,127,500	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	26,080,980,162	1,130,047,421	—	27,211,027,583	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(法人単位)

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高	
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			小 計
590,612,581	19,938,516,000	18,419,480,485	150,504,778	13,245,877	—	18,583,231,140	589,237,198	1,356,660,243

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	2,702,100,553	2,693,236,899	人件費:593,132,181 業務費:2,100,082,277 その他:22,441
国際競技力向上事業	3,373,368,123	3,341,514,430	人件費:2,354,370,904 業務費:985,764,357 その他:1,379,169
スポーツ振興助成事業	9,837,648,853	9,843,968,147	人件費:129,733,601 競技力向上事業費:8,427,805,000 競技強化支援事業費:269,870,000 組織基盤強化支援事業費:444,530,000 その他業務費:572,029,546
スポーツ・インテグリティの 確保事業	139,773,980	129,274,882	人件費:89,899,805 業務費:39,369,255 その他:5,822
災害共済給付事業	813,657,475	790,600,885	人件費:780,915,273 業務費:9,679,790 その他:5,822
共通	8,992,975	8,259,715	一般管理費:8,259,715
期間進行基準による振替額	1,543,938,526	1,492,145,668	人件費:892,564,682 一般管理費:598,189,304 その他:1,391,682
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	18,419,480,485	18,299,000,626	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営等事業	21,365,683	業務用備品:4,018,853 施設改修工事:17,346,830	11,798,820	展示設計: 11,798,820	—	
国際競技力向上事業	128,416,375	業務用備品:71,504,100 システム改修:55,037,400 特許出願:1,106,525 動画制作:768,350	1,447,057	特許出願: 1,447,057	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	722,720	業務用備品:526,020 商標出願:196,700	—		—	
合計	150,504,778		13,245,877		—	

(法人単位)

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	77,373,520	賞与引当金見返:38,307,374 退職給付引当金見返:39,066,146
国際競技力向上事業	186,525,759	賞与引当金見返:152,415,124 退職給付引当金見返:34,110,635
スポーツ振興助成事業	19,320,462	賞与引当金見返:8,787,414 退職給付引当金見返:10,533,048
スポーツ・インテグリティの確保事業	7,793,020	賞与引当金見返:5,781,441 退職給付引当金見返:2,011,579
災害共済給付事業	129,621,125	賞与引当金見返:57,818,025 退職給付引当金見返:71,803,100
共通	168,603,312	賞与引当金見返:75,915,885 退職給付引当金見返:92,687,427
合計	589,237,198	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	967,116,243	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営等事業における「国立代々木競技場におけるアリーナ用スタッキングチェアの調達(94,899,474)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 133,633,637 使用予定。</p> <p>国際情報戦略に係る業務における「国際スポーツ情報に関するデジタルツール開発及び運用保守業務(36,455,100)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 39,480,100 使用予定。</p> <p>女性アスリートの育成・支援プロジェクトが、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 31,793,264 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 212,063,148 使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 77,810,232 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 322,345,000 使用予定。</p> <p>基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 102,378,000 使用予定。</p> <p>スポーツ・インテグリティの確保に係る業務における「日本アンチ・ドーピング規律パネルにおける聴聞会開催」が令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 1,352,000 使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に支給が見込まれることから、翌期に計 35,903,340 使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「ホームページリニューアル業者選定に向けた事前準備業務(6,383,960)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 10,357,522 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	389,544,000	不測の事態に備えるため、令和6年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に計 389,544,000 使用予定。
計	1,356,660,243	

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	471,250,074	56,034,136	362,953,764	52,262,174	
研究施設整備費補助金	846,252,000	—	749,956,065	96,295,935	
計	1,317,502,074	56,034,136	1,112,909,829	148,558,109	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	1,622,655,034	—	—	—	—	1,622,655,034	
研究設備整備費補助金	296,078,442	—	266,832,967	—	—	29,245,475	
計	1,918,733,476	—	266,832,967	—	—	1,651,900,509	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(3,297)	(1)	(—)	(—)
	96,344	6	1,225	1
職員	(1,899,052)	(398)	(—)	(—)
	3,561,274	428	161,174	18
合計	(1,902,349)	(399)	(—)	(—)
	3,657,618	434	162,399	19

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 930,000円
理事 772,000円
監事 696,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は 274,800円 を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(法人単位)

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	1,503,000 (5,010,000)	5	
基盤研究(C)	2,631,000 (8,770,000)	23	
若手研究	2,730,000 (9,100,000)	11	
研究活動スタート支援	1,230,000 (4,100,000)	6	
挑戦的研究(萌芽)	15,000 (50,000)	1	
合計	8,109,000 (27,030,000)	46	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(法人単位)

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	5,063,005,802	9,765,517,803	163,018,002,271	139,728,142	15,615,561,558	8,036,889,798	201,638,705,374	-4,852,770,305	196,785,935,069
その他行政コスト	983,349,379	1,906,174,589	-	-	284,000	5,057,399,544	7,947,207,512	1,295,523	7,948,503,035
減価償却相当額	983,310,621	1,882,525,417	-	-	-	5,057,399,544	7,923,235,582	1,295,523	7,924,531,105
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	38,758	60,826	-	-	-	-	99,584	-	99,584
除売却差額相当額	-	23,588,346	-	-	284,000	-	23,872,346	-	23,872,346
行政コスト	6,046,355,181	11,671,692,392	163,018,002,271	139,728,142	15,615,845,558	13,094,289,342	209,585,912,886	-4,851,474,782	204,734,438,104
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,228,864,660	6,268,034,458	-2,192,009,173	139,728,142	-745,428,033	109,105,909	7,808,295,963	4,523,732,766	12,332,028,729
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	4,961,968,217	9,754,284,052	142,195,193,016	139,722,320	15,613,688,224	1,271,513,099	173,936,368,928	-6,680,241,935	167,256,126,993
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	643,921,000	-	-	-	643,921,000	-	643,921,000
競技強化支援事業費	-	-	269,870,000	-	-	-	269,870,000	-	269,870,000
競技力向上事業費	-	-	8,427,805,000	-	-	-	8,427,805,000	-	8,427,805,000
組織基盤強化支援事業費	-	-	444,530,000	-	-	-	444,530,000	-	444,530,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	10,454,372,000	-	-	-	10,454,372,000	-	10,454,372,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	5,641,476,000	-	-	-	5,641,476,000	-	5,641,476,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	978,063,000	-	-	-	978,063,000	-	978,063,000
対象試合開催支援経費	-	-	1,350,808,758	-	-	-	1,350,808,758	-	1,350,808,758
払戻返還金	-	-	66,802,419,350	-	-	-	66,802,419,350	-	66,802,419,350
国庫納付金	-	-	10,229,920,026	-	-	-	10,229,920,026	-	10,229,920,026
特定業務勘定へ繰入	-	-	6,680,241,935	-	-	-	6,680,241,935	-6,680,241,935	-
給付金	-	-	-	-	13,921,977,418	-	13,921,977,418	-	13,921,977,418
給与、賞与及び手当	502,031,086	2,188,664,026	637,229,422	76,191,798	843,727,975	-	4,247,844,307	-	4,247,844,307
賞与引当金繰入	40,845,126	157,517,204	56,292,072	6,637,622	74,982,319	-	336,274,343	-	336,274,343
退職給付費用	19,892,352	47,297,161	49,749,152	3,115,046	35,689,536	-	155,743,247	-	155,743,247
情報システム関連費	-	-	6,887,434,471	-	-	-	6,887,434,471	-	6,887,434,471
販売払戻手数料	-	-	10,521,390,525	-	-	-	10,521,390,525	-	10,521,390,525
広告宣伝費	-	-	4,245,264,651	-	-	-	4,245,264,651	-	4,245,264,651
販売促進費	-	-	1,137,094,386	-	-	-	1,137,094,386	-	1,137,094,386
経営管理業務費	-	-	1,024,046,988	-	-	-	1,024,046,988	-	1,024,046,988
減価償却費	136,092,691	551,611,440	3,918,931,155	700,592	157,288,685	1,257,932,002	6,022,556,565	-	6,022,556,565
修繕費	239,534,624	166,830,958	-	-	46,750	-	406,412,332	-	406,412,332
保守等業務委託費	2,040,785,895	4,096,622,958	87,100,723	13,528,782	258,869,141	13,521,250	6,510,428,749	-	6,510,428,749
その他	1,982,786,443	2,545,740,305	1,707,232,402	39,548,480	321,106,400	59,847	6,596,473,877	-	6,596,473,877
一般管理費	-	-	302,152,742	-	-	-	302,152,742	1,825,885,338	2,128,038,080
役員報酬	-	-	15,971,793	-	-	-	15,971,793	75,039,546	91,011,339
給与、賞与及び手当	-	-	140,445,954	-	-	-	140,445,954	687,646,810	828,092,764
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	80,420,801	80,420,801
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	40,349,495	40,349,495
保守等業務委託費	-	-	43,485,185	-	-	-	43,485,185	243,710,800	287,195,985
租税公課	-	-	60,362,788	-	-	-	60,362,788	319,159,154	379,521,942
その他	-	-	41,887,022	-	-	-	41,887,022	379,558,732	421,445,754

(法人単位)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
財務費用	101,037,585	2,444,766	37,120,464	5,822	1,873,333	85,134,764	227,616,734	1,586,292	229,203,026
雑損	-	5,432,878	5,989,830	-	-	-	11,422,708	-	11,422,708
計	5,063,005,802	9,762,161,696	142,540,456,052	139,728,142	15,615,561,557	1,356,647,863	174,477,561,112	-4,852,770,305	169,624,790,807
事業収益									
運営費交付金収益	2,702,100,553	3,373,368,123	9,837,648,853	139,773,980	813,657,475	-	16,866,548,984	1,552,931,501	18,419,480,485
施設費収益	53,460,918	96,992,510	-	-	-	-	150,453,428	-	150,453,428
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	1,622,655,034	-	1,622,655,034	-	1,622,655,034
研究設備整備費補助金収益	-	29,245,475	-	-	-	-	29,245,475	-	29,245,475
国立競技場等運営収入	2,288,669,302	1,601,407,000	-	-	-	-	3,890,076,302	-	3,890,076,302
国立スポーツ科学センター運営収入	-	288,748,907	-	-	-	-	288,748,907	-	288,748,907
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	776,505,673	-	-	-	-	776,505,673	-	776,505,673
国立登山研修所運営収入	1,727,374	-	-	-	-	-	1,727,374	-	1,727,374
スポーツ及び健康教育普及事業収入	169,620	23,135,071	-	-	-	-	23,304,691	-	23,304,691
利息及び配当金収入	-	-	84,780,737	-	-	-	84,780,737	-	84,780,737
スポーツ振興投票事業収入	-	-	134,224,688,125	-	-	-	134,224,688,125	-	134,224,688,125
共済掛金収入	-	-	-	-	15,878,674,590	-	15,878,674,590	-	15,878,674,590
受託事業収入	-	2,751,483,646	-	-	-	-	2,751,483,646	-	2,751,483,646
投票助定より受入	-	-	-	-	-	6,680,241,935	6,680,241,935	-6,680,241,935	-
賞与引当金見返に係る収益	39,852,895	156,333,453	10,537,209	6,637,622	60,589,642	-	273,950,821	80,420,801	354,371,622
退職給付引当金見返に係る収益	19,892,352	47,297,161	4,550,651	3,115,046	35,689,536	-	110,544,746	40,349,495	150,894,241
支払備金戻入	-	-	-	-	365,667,000	-	365,667,000	-	365,667,000
資産見返負債戻入	135,800,231	498,775,951	-	577,316	9,806,680	793,260,943	1,438,221,121	81,221,500	1,519,442,621
その他	1,819,411	25,725,808	194,184,265	-	117,626,535	41,602,219	380,958,238	142,698,953	523,657,191
計	5,243,492,656	9,669,018,778	144,356,389,840	150,103,964	18,904,366,492	7,515,105,097	185,838,476,827	-4,782,619,685	181,055,857,142
事業損益	180,486,854	-93,142,918	1,815,933,788	10,375,822	3,288,804,935	6,158,457,234	11,360,915,715	70,150,620	11,431,066,335
IV臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	-	3,356,107	-	-	1	-	3,356,108	-	3,356,108
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	20,477,546,219	-	-	-	20,477,546,219	-	20,477,546,219
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	6,680,241,935	6,680,241,935	-	6,680,241,935
計	-	3,356,107	20,477,546,219	-	1	6,680,241,935	27,161,144,262	-	27,161,144,262
臨時利益									
固定資産売却益	-	-	-	-	-	2,899,989	2,899,989	-	2,899,989
資産見返運営費交付金戻入	-	923,523	-	-	1	-	923,524	-	923,524
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	-	1	-	-	-	-	1	-	1
資産見返寄附金戻入	-	1,747,622	-	-	-	-	1,747,622	-	1,747,622
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	17,073,911,000	-	-	-	17,073,911,000	-	17,073,911,000
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000	-	9,000,000,000
計	-	2,671,146	17,073,911,000	-	1	9,002,899,989	26,079,482,136	-	26,079,482,136
当期純損益	180,486,854	-93,827,879	-1,587,701,431	10,375,822	3,288,804,935	8,481,115,288	10,279,253,589	70,150,620	10,349,404,209
前中期目標期間繰越積立金取崩額	120,960	4,532,716	-	-	-	-	4,653,676	4,542,411	9,196,087
目的積立金取崩額	19,800,000	-	-	-	-	-	19,800,000	-	19,800,000
当期総損益	200,407,814	-89,295,163	-1,587,701,431	10,375,822	3,288,804,935	8,481,115,288	10,303,707,265	74,693,031	10,378,400,296

(法人単位)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
V 総資産									
流動資産	155,542,169	167,449,423	89,010,817,613	6,637,622	26,677,701,630	18,338,112,795	134,356,261,252	349,612,539	134,705,873,791
現金及び預金	115,689,274	1,161,438	66,579,190,221	-	26,529,212,856	11,645,189,902	104,870,443,691	5,035,990,210	109,906,433,901
有価証券	-	-	16,200,000,000	-	-	-	16,200,000,000	-	16,200,000,000
未収金	-	-	6,020,476,136	-	68,525,366	6,680,241,935	12,769,243,437	-5,098,985,403	7,670,258,034
棚卸資産	-	9,954,532	-	-	-	-	9,954,532	-	9,954,532
賞与引当金見返	39,852,895	156,333,453	10,537,209	6,637,622	60,589,642	-	273,950,821	80,420,801	354,371,622
その他	-	-	200,614,047	-	19,373,766	12,680,958	232,668,771	332,186,931	564,855,702
固定資産	130,670,337,680	76,259,562,907	12,550,164,645	1,374,118	371,940,731	124,135,785,627	343,989,165,708	8,832,314,399	352,821,480,107
建物	14,413,002,915	36,200,648,772	-	-	-	109,651,234,216	160,264,885,903	37,813,469	160,302,699,372
構築物	2,184,885,636	897,858,082	-	-	-	6,842,045,269	9,924,788,987	4	9,924,788,991
機械装置	256,000,866	111,327,178	-	-	-	2,898,936,197	3,266,264,241	-	3,266,264,241
工具器具備品	176,034,192	1,586,180,140	3,109,457,067	123,271	31,565,938	1,589,159,681	6,492,520,289	155,110,270	6,647,630,559
土地	113,079,592,000	37,197,852,000	-	-	-	3,148,000,000	153,425,444,000	4,504,400,000	157,929,844,000
建設仮勘定	530,604,168	-	-	-	-	-	530,604,168	-	530,604,168
ソフトウェア	28,341,076	251,248,146	4,635,190,915	1,250,847	92,617,751	-	5,008,648,735	122,007,406	5,130,656,141
ソフトウェア仮勘定	-	-	55,000,000	-	247,741,042	-	302,741,042	-	302,741,042
投資有価証券	-	-	4,750,272,663	-	-	-	4,750,272,663	-	4,750,272,663
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	3,991,451,367	3,991,451,367
その他	1,876,827	14,448,589	244,000	-	16,000	6,410,264	22,995,680	21,531,883	44,527,563
計	130,825,879,849	76,427,012,330	101,560,982,258	8,011,740	27,049,642,361	142,473,898,422	478,345,426,960	9,181,926,938	487,527,353,898

(注) 1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営等事業	: スポーツ施設の民間事業化の推進や適切な管理運営及びスポーツ施設を活用したスポーツ振興に関する業務並びに国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務
国際競技力向上事業	: スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援及びその基盤となる研究やトレーニング環境の充実等による国際競技力の向上に関する業務並びにナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト新規整備のための用地取得及びスポーツ器具等の整備に必要な業務
スポーツ振興助成事業	: 地域におけるスポーツ環境の整備・充実、未来のトップアスリートの発掘・育成、国際競技力の向上など我が国のスポーツの普及・振興を図るために行う助成に関する業務
スポーツ・インテグリティの確保事業	: スポーツにおけるドーピング防止活動、スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度及びスポーツにおけるガバナンス・コンプライアンスに関する業務
災害共済給付事業	: 学校等の管理下における児童生徒等の災害に対して行う災害共済給付及び学校等の現場における事故防止の取組の支援に関する業務
新国立競技場整備事業	: 国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務

2 配賦不能である事業費用 1,827,471,630 円は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 9,181,926,938 円は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。9,181,926,938 円にはセグメント間の相殺消去 △6,681,416,922 円が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 9,196,087 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 120,960 円、国際競技力向上事業 4,532,716 円、法人共通 4,542,411 円です。

5 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は 19,800,000 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 19,800,000 円です。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	7,483,295
普通預金	45,382,225,355
郵便振替	581,725,251
定期預金	63,935,000,000
計	109,906,433,901

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入	5,975,552,900
スポーツ庁	1,327,655,116
四谷税務署	50,181,700
端末利用料等収入	23,013,870
エームサービス(株)	18,347,922
サントリーホールディングス(株)	14,700,695
(公財)パラスポーツ協会	13,721,624
その他	252,839,207
計	7,676,013,034

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)JECC	2,317,779,374
(株)電通	1,185,919,208
富士通(株)	511,764,676
スポーツ庁	293,688,999
沖電気工業(株)	269,881,547
アビームコンサルティング(株)	265,224,500
(株)ヤマト	170,830,000
(公社)日本プロサッカーリーグ	163,960,566
日本リーテック(株)	156,506,900
(株)インターネットイニシアティブ	140,617,455
EY新日本有限責任監査法人	130,808,260
(株)協栄	113,546,475
地方公共団体等助成事業・北海道 外	8,664,140,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,592,580,000
その他スポーツ振興事業費	35,074,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,856,374,000
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	289,075,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	259,870,000
組織基盤強化支援事業・公益財団法人全日本空手道連盟 外	216,388,000
国庫納付金	10,229,920,026
払戻金・返還金	1,895,600,342
その他	3,007,712,512
計	35,767,261,840

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,522,294,000	6,156,627,000	6,522,294,000	6,156,627,000	
計	6,522,294,000	6,156,627,000	6,522,294,000	6,156,627,000	

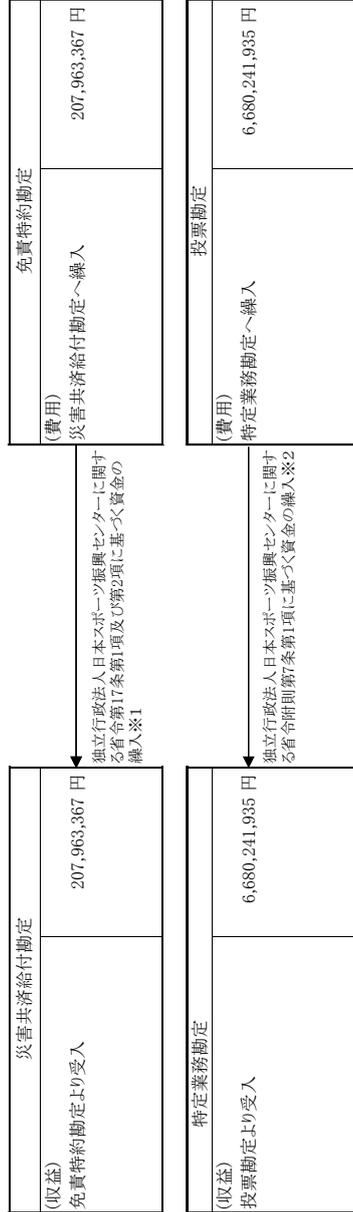
(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじの発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、高等専修学校及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・普及・提供等を行うことを目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(207,963,367円)

※2 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(6,680,241,935円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	62,213,973,117	23,539,655,037	2,989,557,819	11,762,040,614	9,401,207,314	—	109,906,433,901
有価証券	16,200,000,000	—	—	—	—	—	16,200,000,000
未収金	6,020,476,136	66,122,600	2,402,766	6,680,241,935	1,587,011,532	-6,680,241,935	7,676,013,034
貸倒引当金	—	—	—	—	-5,755,000	—	-5,755,000
棚卸資産	—	—	—	—	9,954,532	—	9,954,532
前払費用	38,820,000	73,995,074	—	—	328,298,475	-70,137,263	370,976,286
賞与引当金見返(注)	—	—	—	—	354,371,622	—	354,371,622
その他の流動資産	131,226,839	15,003,079	512,876	12,680,958	35,598,101	-1,142,437	193,879,416
流動資産合計	84,604,496,092	23,694,775,790	2,992,473,461	18,454,963,507	11,710,686,576	-6,751,521,635	134,705,873,791
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	149,534,562,186	79,933,496,131	—	229,468,058,317
減価償却累計額	—	—	—	-29,763,055,990	-39,276,890,048	—	-69,039,946,038
減損損失累計額	—	—	—	—	-125,412,907	—	-125,412,907
構築物	—	—	—	10,675,496,615	4,851,871,716	—	15,527,368,331
減価償却累計額	—	—	—	-2,263,932,281	-3,292,405,191	—	-5,556,337,472
減損損失累計額	—	—	—	—	-46,241,868	—	-46,241,868
機械装置	—	—	—	4,805,632,849	222,675,206	—	5,028,308,055
減価償却累計額	—	—	—	-1,657,974,060	-104,069,754	—	-1,762,043,814
車両運搬具	—	—	—	48,928,173	21,314,224	—	70,242,397
減価償却累計額	—	—	—	-42,526,056	-18,689,481	—	-61,215,537
工具器具備品	3,756,028,546	5,720,000	—	7,195,803,261	7,554,279,647	—	18,511,831,454
減価償却累計額	-646,694,750	-873,232	—	-5,529,889,478	-5,686,743,435	—	-11,864,200,895
土地	—	—	—	8,857,852,000	149,071,992,000	—	157,929,844,000
建設仮勘定	—	—	—	—	530,604,168	—	530,604,168
有形固定資産合計	3,109,333,796	4,846,768	—	141,860,897,219	193,635,780,408	—	338,610,858,191
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	5,593,539	—	5,593,539
商標権	—	—	—	—	4,833,604	—	4,833,604
ソフトウェア	4,635,190,915	2,557,912	—	—	492,907,314	—	5,130,656,141
ソフトウェア仮勘定	55,000,000	247,741,042	—	—	—	—	302,741,042
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	5,434,772	—	5,678,772
無形固定資産合計	4,690,434,915	250,298,954	—	—	508,769,229	—	5,449,503,098

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	4,750,272,663	—	4,750,272,663
退職給付引当金見返(注)	—	—	—	—	3,991,451,367	—	3,991,451,367
その他の投資資産	—	695,750	—	8,150	19,386,638	-695,750	19,394,788
投資その他の資産合計	—	695,750	—	8,150	8,761,110,668	-695,750	8,761,118,818
固定資産合計	7,799,768,711	255,841,472	—	141,860,905,369	202,905,660,305	-695,750	352,821,480,107
資産合計	92,404,264,803	23,950,617,262	2,992,473,461	160,315,868,876	214,616,346,881	-6,752,217,385	487,527,353,898
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	—	—	1,356,660,243	—	1,356,660,243
預り寄附金(注)	—	—	—	—	378,958,383	—	378,958,383
短期借入金	—	—	—	8,221,000,000	—	—	8,221,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	—	—	5,500,000,000	—	—	5,500,000,000
未払金	35,547,193,934	330,161,680	2,445,333	203	6,567,702,625	-6,680,241,935	35,767,261,840
リース債務(短期)	486,134,821	1,644,988	—	—	101,861,209	—	589,641,018
未払費用	24,660,648	16,370,632	—	47,965,902	167,587,919	-1,142,437	255,442,664
契約負債	88,946,000	—	—	—	563,504,970	—	652,450,970
前受金	—	—	—	—	22,459,126	—	22,459,126
預り金	5,375,718,735	216,457	—	—	69,548,012	—	5,445,483,204
前受収益	—	—	—	—	70,137,263	-70,137,263	—
賞与引当金	45,374,183	14,392,677	—	—	356,928,284	—	416,695,144
支払備金	—	5,749,539,000	407,088,000	—	—	—	6,156,627,000
流動負債合計	41,568,028,321	6,112,325,434	409,533,333	13,768,966,105	9,655,348,034	-6,751,521,635	64,762,679,592
II 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	—	—	—	301,446,868	2,619,594,727	—	2,921,041,595
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	10	—	10
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	556,816,173	—	556,816,173
資産見返負担金	—	—	—	34,993,515,117	—	—	34,993,515,117
資産見返寄附金	—	—	—	—	135,658,321	—	135,658,321
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	34,817,014	—	34,817,014
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	121,555,061	—	121,555,061
長期未払金	6,926,215,452	—	—	—	—	—	6,926,215,452
リース債務(長期)	1,976,427,062	—	—	—	46,503,672	—	2,022,930,734
長期借入金	—	—	—	27,500,000,000	—	—	27,500,000,000
長期預り金	532,370,000	—	—	—	—	—	532,370,000
長期前受収益	—	—	—	—	695,750	-695,750	—
退職給付引当金	337,784,141	—	—	—	3,991,451,367	—	4,329,235,508
資産除去債務(長期)	—	—	—	35,623,459	31,414,140	—	67,037,599
固定負債合計	9,772,796,655	—	—	62,830,585,444	7,538,506,235	-695,750	80,141,192,584

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金(注)	31,054,530,667	—	—	—	—	—	31,054,530,667
特定業務特別準備金(注)	—	—	—	15,317,122,202	—	—	15,317,122,202
法令に基づく引当金等合計	31,054,530,667	—	—	15,317,122,202	—	—	46,371,652,869
負債合計	82,395,355,643	6,112,325,434	409,533,333	91,916,673,751	17,193,854,269	-6,752,217,385	191,275,525,045
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	27,211,027,583	—	27,211,027,583
その他行政コスト累計額(注)	—	—	—	-36,392,108,869	-61,799,255,269	—	-98,191,364,138
減価償却相当累計額(一)	—	—	—	-31,322,184,057	-42,319,409,309	—	-73,641,593,366
減損損失相当累計額(一)	—	—	—	—	-170,059,720	—	-170,059,720
利息費用相当累計額(一)	—	—	—	—	-4,410,755	—	-4,410,755
除売却差額相当累計額(一)	—	—	—	-5,069,924,812	-19,305,375,485	—	-24,375,300,297
民間出えん金(注)	—	—	—	—	4,839,066,540	—	4,839,066,540
資本剰余金合計	—	—	—	-36,392,108,869	-29,749,161,146	—	-66,141,270,015
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	—	11,616,496,994	2,549,118,938	—	34,372,917	—	14,199,988,849
スポーツ施設保守・改修等積立金(注)	—	—	—	—	1,453,535,212	—	1,453,535,212
積立金	11,594,175,796	2,989,744,403	—	63,737,730,505	684,611,541	—	79,006,262,245
当期末処分利益	—	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	-1,585,266,636	10,378,400,296
(うち当期総利益)	—	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	-1,585,266,636	10,378,400,296
当期末処理損失	1,585,266,636	—	—	—	—	-1,585,266,636	—
(うち当期総損失)	1,585,266,636	—	—	—	—	-1,585,266,636	—
利益剰余金合計	10,008,909,160	17,838,291,828	2,582,940,128	72,079,598,394	2,528,447,092	—	105,038,186,602
純資産合計	10,008,909,160	17,838,291,828	2,582,940,128	68,399,195,125	197,422,492,612	—	296,251,828,853
負債純資産合計	92,404,264,803	23,950,617,262	2,992,473,461	160,315,868,876	214,616,346,881	-6,752,217,385	487,527,353,898

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費	132,243,476,064	14,681,784,005	237,307,367	1,308,718,398	25,818,039,921	-7,033,198,762	167,256,126,993
一般管理費	302,152,742	—	—	—	1,825,885,338	—	2,128,038,080
財務費用	37,114,642	160,533	—	187,176,863	4,750,988	—	229,203,026
雑損	5,989,830	—	—	—	5,432,878	—	11,422,708
臨時損失	20,477,546,219	—	—	6,680,241,936	3,356,107	—	27,161,144,262
損益計算書上の費用合計	153,066,279,497	14,681,944,538	237,307,367	8,176,137,197	27,657,465,232	-7,033,198,762	196,785,935,069
II その他行政コスト(注)							
減価償却相当額	—	—	—	5,726,550,552	2,197,980,553	—	7,924,531,105
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	99,584	—	99,584
除売却差額相当額	—	—	—	—	23,872,346	—	23,872,346
その他行政コスト合計	—	—	—	5,726,550,552	2,221,952,483	—	7,948,503,035
III 行政コスト	153,066,279,497	14,681,944,538	237,307,367	13,902,687,749	29,879,417,715	-7,033,198,762	204,734,438,104

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	132,243,476,064	14,681,784,005	237,307,367	1,308,718,398	25,818,039,921	-7,033,198,762	167,256,126,993
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	643,921,000	—	643,921,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	269,870,000	—	269,870,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	8,427,805,000	—	8,427,805,000
組織基盤強化支援事業費	—	—	—	—	444,530,000	—	444,530,000
地方公共団体等助成事業費	10,454,372,000	—	—	—	—	—	10,454,372,000
スポーツ団体助成事業費	5,641,476,000	—	—	—	—	—	5,641,476,000
その他スポーツ振興事業費	978,063,000	—	—	—	—	—	978,063,000
対象試合開催支援経費	1,350,808,758	—	—	—	—	—	1,350,808,758
払戻返還金	66,802,419,350	—	—	—	—	—	66,802,419,350
国庫納付金	10,229,920,026	—	—	—	—	—	10,229,920,026
特定業務勘定へ繰入	6,680,241,935	—	—	—	—	-6,680,241,935	—
給付金	—	13,921,977,418	—	—	—	—	13,921,977,418
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	207,963,367	—	—	-207,963,367	—
給与、賞与及び手当	517,326,345	179,416,973	—	—	3,551,100,989	—	4,247,844,307
賞与引当金繰入	45,374,183	14,392,677	—	—	276,507,483	—	336,274,343
法定福利費	90,678,749	30,500,059	—	—	597,796,874	—	718,975,682
福利厚生費	7,673,211	8,159,020	—	—	68,756,652	—	84,588,883
退職金費用	—	—	—	—	1,427,280	—	1,427,280
退職給付費用	45,198,501	—	—	—	110,544,746	—	155,743,247
検査委託費	—	—	—	—	12,080,096	—	12,080,096
情報システム関連費	6,887,434,471	—	—	—	—	—	6,887,434,471
販売払戻手数料	10,521,390,525	—	—	—	—	—	10,521,390,525
広告宣伝費	4,245,264,651	—	—	—	—	—	4,245,264,651
販売促進費	1,137,094,386	—	—	—	—	—	1,137,094,386
特約店管理費	278,384,927	—	—	—	—	—	278,384,927
お客様センター管理費	73,867,683	—	—	—	—	—	73,867,683
会員管理費	23,478,507	—	—	—	—	—	23,478,507
経営管理業務費	1,024,046,988	—	—	—	—	—	1,024,046,988
支払リース料	142,935,954	4,468,092	—	—	24,909,822	—	172,313,868
賃借料	1,012,580	199,113,697	—	—	1,251,102,099	-144,993,460	1,306,234,916

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	3,918,807,879	4,072,247	—	1,295,108,968	804,567,471	—	6,022,556,565
修繕費	—	46,750	—	—	406,365,582	—	406,412,332
保守等業務委託費	82,666,296	223,967,336	29,344,000	13,521,250	6,160,929,867	—	6,510,428,749
水道光熱費	2,597,239	1,772,739	—	—	1,310,250,706	—	1,314,620,684
旅費交通費	23,953,266	14,521,899	—	—	446,226,286	—	484,701,451
備品消耗品費	12,876,529	5,380,818	—	—	576,735,728	—	594,993,075
諸謝金	594,976	10,024,500	—	—	186,867,489	—	197,486,965
支払手数料	855,243,189	15,196,071	—	49,512	5,835,839	—	876,324,611
租税公課	391,195	554,463	—	—	51,407,717	—	52,353,375
その他業務経費	167,882,765	48,219,246	—	38,668	188,501,195	—	404,641,874
一般管理費	302,152,742	—	—	—	1,825,885,338	—	2,128,038,080
役員報酬	15,971,793	—	—	—	75,039,546	—	91,011,339
給与、賞与及び手当	140,445,954	—	—	—	687,646,810	—	828,092,764
賞与引当金繰入	—	—	—	—	80,420,801	—	80,420,801
法定福利費	27,286,151	—	—	—	122,417,039	—	149,703,190
福利厚生費	1,351,932	—	—	—	9,850,626	—	11,202,558
退職金費用	—	—	—	—	1,786,300	—	1,786,300
退職給付費用	—	—	—	—	40,349,495	—	40,349,495
支払リース料	—	—	—	—	9,245,815	—	9,245,815
賃借料	140,124	—	—	—	9,114,217	—	9,254,341
減価償却費	—	—	—	—	133,384,645	—	133,384,645
修繕費	654,346	—	—	—	2,917,728	—	3,572,074
建物解体費	544,322	—	—	—	2,810,678	—	3,355,000
保守等業務委託費	43,485,185	—	—	—	243,710,800	—	287,195,985
水道光熱費	1,189,811	—	—	—	5,993,260	—	7,183,071
旅費交通費	3,519,730	—	—	—	25,188,862	—	28,708,592
備品消耗品費	2,461,285	—	—	—	27,136,948	—	29,598,233
諸謝金	1,386,761	—	—	—	8,065,439	—	9,452,200
支払手数料	402,833	—	—	—	2,896,878	—	3,299,711
租税公課	60,362,788	—	—	—	319,159,154	—	379,521,942
その他管理経費	2,949,727	—	—	—	18,750,297	—	21,700,024
財務費用	37,114,642	160,533	—	187,176,863	4,750,988	—	229,203,026
支払利息	37,114,642	160,533	—	184,976,863	4,750,988	—	227,003,026
支払手数料	—	—	—	2,200,000	—	—	2,200,000
雑損	5,989,830	—	—	—	5,432,878	—	11,422,708
経常費用合計	132,588,733,278	14,681,944,538	237,307,367	1,495,895,261	27,654,109,125	-7,033,198,762	169,624,790,807

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	—	—	—	—	18,419,480,485	—	18,419,480,485
施設費収益(注)	—	—	—	—	150,453,428	—	150,453,428
災害共済給付補助金収益(注)	—	1,622,655,034	—	—	—	—	1,622,655,034
研究設備整備費補助金収益(注)	—	—	—	—	29,245,475	—	29,245,475
国立競技場等運営収入	—	—	—	—	3,890,076,302	—	3,890,076,302
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	288,748,907	—	288,748,907
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	776,505,673	—	776,505,673
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,727,374	—	1,727,374
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	23,304,691	—	23,304,691
利息及び配当金収入	—	—	—	—	84,780,737	—	84,780,737
スポーツ振興投票事業収入	134,224,688,125	—	—	—	—	—	134,224,688,125
共済掛金収入	—	15,646,486,191	232,188,399	—	—	—	15,878,674,590
受託事業収入	—	—	—	—	2,751,483,646	—	2,751,483,646
免責特約勘定より受入	—	207,963,367	—	—	—	-207,963,367	—
投票勘定より受入	—	—	—	6,680,241,935	—	-6,680,241,935	—
支払備金戻入	—	337,571,000	28,096,000	—	—	—	365,667,000
寄附金収益(注)	—	—	—	—	22,730,090	—	22,730,090
寄附金収入	—	—	—	—	303,000	—	303,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	354,371,622	—	354,371,622
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	150,894,241	—	150,894,241
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	7,390,229	632,573,644	—	639,963,873
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	67,973,680	—	67,973,680
資産見返負担金戻入	—	—	—	785,870,714	—	—	785,870,714
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	25,634,354	—	25,634,354
財務収益							
受取利息	129,047,472	89,145,809	6,178,706	40,359,480	14,757,570	—	279,489,037
有価証券利息	33,991,833	8,227,944	4,665,452	1,242,739	139,178	—	48,267,146
為替差益	—	—	—	—	1,933,905	—	1,933,905
雑益	19,374,431	1,945,624	—	—	294,607,418	-144,993,460	170,934,013
経常収益合計	134,407,101,861	17,913,994,969	271,128,557	7,515,105,097	27,981,725,420	-7,033,198,762	181,055,857,142
経常利益(一経常損失)	1,818,368,583	3,232,050,431	33,821,190	6,019,209,836	327,616,295	—	11,431,066,335

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	1	3,356,107	—	3,356,108
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	20,477,546,219	—	—	—	—	—	20,477,546,219
特定業務特別準備金繰入(注)	—	—	—	6,680,241,935	—	—	6,680,241,935
臨時損失合計	20,477,546,219	—	—	6,680,241,936	3,356,107	—	27,161,144,262
臨時利益							
固定資産売却益	—	—	—	2,899,989	—	—	2,899,989
資産見返運営費交付金戻入(注)	—	—	—	—	923,524	—	923,524
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入(注)	—	—	—	—	1	—	1
資産見返寄附金戻入(注)	—	—	—	—	1,747,622	—	1,747,622
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	17,073,911,000	—	—	—	—	—	17,073,911,000
特定業務特別準備金戻入(注)	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
臨時利益合計	17,073,911,000	—	—	9,002,899,989	2,671,147	—	26,079,482,136
当期純利益(－当期純損失)	-1,585,266,636	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	326,931,335	—	10,349,404,209
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	—	—	—	—	9,196,087	—	9,196,087
目的積立金取崩額(注)	—	—	—	—	19,800,000	—	19,800,000
当期総利益(－当期総損失)	-1,585,266,636	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	—	10,378,400,296

(法人単位)

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	167,256,126,993	—	167,256,126,993
スポーツ団体活動助成事業費	643,921,000	—	643,921,000
競技強化支援事業費	269,870,000	—	269,870,000
競技力向上事業費	8,427,805,000	—	8,427,805,000
組織基盤強化支援事業費	444,530,000	—	444,530,000
地方公共団体等助成事業費	10,454,372,000	—	10,454,372,000
スポーツ団体助成事業費	5,641,476,000	—	5,641,476,000
その他スポーツ振興事業費	978,063,000	—	978,063,000
対象試合開催支援経費	1,350,808,758	—	1,350,808,758
払戻返還金	66,802,419,350	—	66,802,419,350
国庫納付金	10,229,920,026	—	10,229,920,026
給付金	13,921,977,418	—	13,921,977,418
給与、賞与及び手当	4,247,844,307	—	4,247,844,307
賞与引当金繰入	336,274,343	—	336,274,343
法定福利費	718,975,682	—	718,975,682
福利厚生費	84,588,883	-84,588,883	—
退職金費用	1,427,280	-1,427,280	—
退職給付費用	155,743,247	—	155,743,247
検査委託費	12,080,096	-12,080,096	—
情報システム関連費	6,887,434,471	—	6,887,434,471
販売払戻手数料	10,521,390,525	—	10,521,390,525
広告宣伝費	4,245,264,651	—	4,245,264,651
販売促進費	1,137,094,386	-1,137,094,386	—
特約店管理費	278,384,927	-278,384,927	—
お客様センター管理費	73,867,683	-73,867,683	—
会員管理費	23,478,507	-23,478,507	—
経営管理業務費	1,024,046,988	-1,024,046,988	—
支払リース料	172,313,868	-172,313,868	—
賃借料	1,306,234,916	-1,306,234,916	—
減価償却費(投票勘定)	6,022,556,565	-2,103,748,686	3,918,807,879
減価償却費(特定業務勘定)	—	1,295,108,968	1,295,108,968
減価償却費(一般勘定)	—	804,567,471	804,567,471
修繕費	406,412,332	-406,412,332	—
保守等業務委託費(災害共済給付勘定)	6,510,428,749	-6,286,461,413	223,967,336
保守等業務委託費(免責特約勘定)	—	29,344,000	29,344,000
保守等業務委託費(特定業務勘定)	—	13,521,250	13,521,250
保守等業務委託費(一般勘定)	—	6,160,929,867	6,160,929,867
水道光熱費	1,314,620,684	-1,314,620,684	—
旅費交通費	484,701,451	-484,701,451	—
備品消耗品費	594,993,075	-594,993,075	—
諸謝金	197,486,965	-197,486,965	—
支払手数料	876,324,611	-876,324,611	—
租税公課	52,353,375	-52,353,375	—
その他(投票勘定業務経費)	167,882,765	3,666,816,926	3,834,699,691
その他(災害共済給付勘定業務経費)	48,219,246	118,316,836	166,536,082

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
その他(特定業務勘定業務経費)	38,668	49,512	88,180
その他(一般勘定業務経費)	188,501,195	4,341,965,296	4,530,466,491
一般管理費	2,128,038,080	—	2,128,038,080
役員報酬	91,011,339	—	91,011,339
給与、賞与及び手当	828,092,764	—	828,092,764
賞与引当金繰入	80,420,801	—	80,420,801
法定福利費	149,703,190	—	149,703,190
福利厚生費	11,202,558	-11,202,558	—
退職金費用	1,786,300	-1,786,300	—
退職給付費用	40,349,495	—	40,349,495
支払リース料	9,245,815	-9,245,815	—
賃借料	9,254,341	-9,254,341	—
減価償却費	133,384,645	—	133,384,645
修繕費	3,572,074	-3,572,074	—
建物解体費	3,355,000	-3,355,000	—
保守等業務委託費	287,195,985	—	287,195,985
水道光熱費	7,183,071	-7,183,071	—
旅費交通費	28,708,592	—	28,708,592
備品消耗品費	29,598,233	—	29,598,233
諸謝金	9,452,200	-9,452,200	—
支払手数料	3,299,711	-3,299,711	—
租税公課	379,521,942	—	379,521,942
その他管理経費	21,700,024	58,351,070	80,051,094
財務費用	229,203,026	—	229,203,026
支払利息	227,003,026	—	227,003,026
支払手数料	2,200,000	—	2,200,000
雑損	11,422,708	—	11,422,708
経常費用合計	169,624,790,807	—	169,624,790,807
経常収益			
運営費交付金収益(注)	18,419,480,485	—	18,419,480,485
施設費収益(注)	150,453,428	—	150,453,428
災害共済給付補助金収益(注)	1,622,655,034	—	1,622,655,034
研究設備整備費補助金収益(注)	29,245,475	—	29,245,475
国立競技場等運営収入	3,890,076,302	—	3,890,076,302
国立スポーツ科学センター運営収入	288,748,907	—	288,748,907
ナショナルトレーニングセンター運営収入	776,505,673	—	776,505,673
国立登山研修所運営収入	1,727,374	—	1,727,374
スポーツ及び健康教育普及事業収入	23,304,691	—	23,304,691
利息及び配当金収入	84,780,737	—	84,780,737
スポーツ振興投票事業収入	134,224,688,125	—	134,224,688,125

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	15,878,674,590	-232,188,399	15,646,486,191
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	232,188,399	232,188,399
受託事業収入	2,751,483,646	—	2,751,483,646
支払備金戻入	365,667,000	—	365,667,000
寄附金収益(注)	22,730,090	—	22,730,090
寄附金収入	303,000	—	303,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	354,371,622	—	354,371,622
退職給付引当金見返に係る収益(注)	150,894,241	—	150,894,241
資産見返負債戻入(注)	1,519,442,621	—	1,519,442,621
財務収益	329,690,088	—	329,690,088
雑益	170,934,013	—	170,934,013
経常収益合計	181,055,857,142	—	181,055,857,142
経常利益(—経常損失)	11,431,066,335	—	11,431,066,335
臨時損失			
固定資産除却損	3,356,108	—	3,356,108
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	20,477,546,219	—	20,477,546,219
特定業務特別準備金繰入(注)	6,680,241,935	—	6,680,241,935
臨時損失合計	27,161,144,262	—	27,161,144,262
臨時利益			
固定資産売却益	2,899,989	—	2,899,989
資産見返運営費交付金戻入(注)	923,524	—	923,524
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入(注)	1	—	1
資産見返寄附金戻入(注)	1,747,622	—	1,747,622
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	17,073,911,000	—	17,073,911,000
特定業務特別準備金戻入(注)	9,000,000,000	—	9,000,000,000
臨時利益合計	26,079,482,136	—	26,079,482,136
当期純利益(—当期純損失)	10,349,404,209	—	10,349,404,209
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	9,196,087	—	9,196,087
目的積立金取崩額(注)	19,800,000	—	19,800,000
当期総利益(—当期総損失)	10,378,400,296	—	10,378,400,296

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-17,478,284,320	-	-	-	-	-	-17,478,284,320
払戻返金による支出	-68,025,497,094	-	-	-	-	-	-68,025,497,094
対象試合開催支援による支出	-1,428,040,294	-	-	-	-	-	-1,428,040,294
特定業務勘定へ繰入による支出	-12,035,801,240	-	-	-	-	12,035,801,240	-
給付金支出	-	-13,921,978,818	-	-	-	-	-13,921,978,818
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-207,963,367	-	-	207,963,367	-
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-	-816,189,000	-	-816,189,000
競技力向上事業助成による支出	-	-	-	-	-8,410,608,000	-	-8,410,608,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-	-	-	-	-424,390,000	-	-424,390,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-400,000,000	-	-400,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-300,000,000	-	-300,000,000
人件費支出	-853,704,165	-227,719,892	-	-	-5,696,353,908	-	-6,777,777,965
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-34,950,635	-	-34,950,635
その他の業務支出	-22,880,677,974	-419,906,156	-29,371,167	-584,613	-10,794,602,832	51,730,106	-34,073,412,636
運営費交付金収入	-	-	-	-	19,938,516,000	-	19,938,516,000
スポーツ振興投票事業収入	137,080,405,645	-	-	-	-	-	137,080,405,645
共済掛金収入	-	15,645,121,466	232,181,719	-	-	-	15,877,303,185
免責特約勘定より受入れによる収入	-	207,963,367	-	-	-	-207,963,367	-
受託事業収入	-	-	-	-	2,832,902,982	-	2,832,902,982
国立競技場等の運営による収入	-	-	-	-	3,939,838,899	-	3,939,838,899
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	290,981,663	-	290,981,663
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	785,882,828	-	785,882,828
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	1,732,453	-	1,732,453
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	24,434,342	-	24,434,342
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	82,203,128	-	82,203,128
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	400,000,000	-	400,000,000
投票勘定より受入れによる収入	-	-	-	12,035,801,240	-	-12,035,801,240	-
補助金等収入	-	1,631,847,061	-	-	477,624,006	-	2,109,471,067
寄附金収入	-	-	-	-	34,268,746	-	34,268,746
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	34,950,635	-	34,950,635
その他の収入	20,691,281	1,945,624	-	-	658,068,799	-51,730,106	628,975,598
消費税等の支払額	-	-	-	-	-554,823,400	-	-554,823,400
小計	14,399,091,839	2,917,272,652	-5,152,815	12,035,216,627	2,069,486,706	-	31,415,915,009
利息及び配当金の受取額	109,951,103	84,607,154	10,418,610	30,588,110	8,736,188	-	244,301,165
利息の支払額	-37,114,642	-160,533	-	-193,220,421	-4,750,988	-	-235,246,584
借入手数料の支払額	-	-	-	-2,200,000	-	-	-2,200,000
国庫納付金の支払額	-6,210,641,551	-	-	-	-	-	-6,210,641,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,261,286,749	3,001,719,273	5,265,795	11,870,384,316	2,073,471,906	-	25,212,128,039

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-154,840,000,000	-119,385,000,000	-5,400,000,000	-23,350,000,000	-13,600,000,000	—	-316,575,000,000
定期預金の払戻しによる収入	144,740,000,000	106,100,000,000	5,350,000,000	17,600,000,000	12,200,000,000	—	285,990,000,000
有価証券の取得による支出	-36,960,000,000	-4,000,000,000	-2,700,000,000	—	-1,000,000,000	—	-44,660,000,000
有価証券の償還による収入	42,960,000,000	14,400,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000	—	64,160,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-8,219,591,285	—	—	—	—	8,219,591,285	—
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	8,219,591,285	—	—	—	—	-8,219,591,285	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-127,338,041	-4,620,000	—	—	-2,357,944,946	—	-2,489,902,987
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	3,161,279	—	—	3,161,279
施設費による収入	—	—	—	—	255,193,922	—	255,193,922
その他の収入	—	—	—	9,110	—	—	9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,227,338,041	-2,889,620,000	-50,000,000	-3,046,829,611	-3,102,751,024	—	-13,316,538,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-1,938,754,687	-2,086,107	—	—	-118,597,942	—	-2,059,438,736
割賦債務の返済による支出	-225,999,576	—	—	—	—	—	-225,999,576
短期借入れによる収入	—	—	—	8,221,000,000	—	—	8,221,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	-8,120,000,000	—	—	-8,120,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	—	—	—	8,219,591,285	—	-8,219,591,285	—
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	—	—	—	-8,219,591,285	—	8,219,591,285	—
長期借入金の返済による支出	—	—	—	-9,000,000,000	—	—	-9,000,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	—	—	—	—	686,932	—	686,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,164,754,263	-2,086,107	—	-8,899,000,000	-117,911,010	—	-11,183,751,380
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	2,002,191	—	2,002,191
V 資金増加額(又は減少額)	1,869,194,445	110,013,166	-44,734,205	-75,445,295	-1,145,187,937	—	713,840,174
VI 資金期首残高	35,544,778,672	2,044,641,871	434,292,024	87,485,909	7,146,395,251	—	45,257,593,727
VII 資金期末残高	37,413,973,117	2,154,655,037	389,557,819	12,040,614	6,001,207,314	—	45,971,433,901

(法人単位)

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	-1,585,266,636	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	10,378,400,296
当期総利益(当期総損失)	-1,585,266,636	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	10,378,400,296
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	-1,585,266,636	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	10,378,400,296
積立金	-1,585,266,636	3,232,050,431	33,821,190	8,341,867,889	355,927,422	10,378,400,296
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		62,213,973,117	
有価証券		16,200,000,000	
未収金		6,020,476,136	
前払費用		38,820,000	
その他の流動資産		<u>131,226,839</u>	
流動資産合計			84,604,496,092
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	3,756,028,546		
減価償却累計額	<u>-646,694,750</u>	<u>3,109,333,796</u>	
有形固定資産合計			3,109,333,796
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,635,190,915	
ソフトウェア仮勘定		55,000,000	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計		4,690,434,915	
固定資産合計			<u>7,799,768,711</u>
資産合計			<u><u>92,404,264,803</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	35,547,193,934	
リース債務(短期)	486,134,821	
未払費用	24,660,648	
契約負債	88,946,000	
預り金	5,375,718,735	
賞与引当金	<u>45,374,183</u>	
流動負債合計		41,568,028,321

II 固定負債

長期未払金	6,926,215,452	
リース債務(長期)	1,976,427,062	
長期預り金	532,370,000	
退職給付引当金	<u>337,784,141</u>	
固定負債合計		9,772,796,655

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金(注)	<u>31,054,530,667</u>	<u>31,054,530,667</u>	
負債合計			82,395,355,643

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	11,594,175,796	
当期末処理損失	<u>1,585,266,636</u>	
(うち当期総損失)	1,585,266,636)	
利益剰余金合計		<u>10,008,909,160</u>
純資産合計		<u>10,008,909,160</u>
負債純資産合計		<u><u>92,404,264,803</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	132,243,476,064	
一般管理費	302,152,742	
財務費用	37,114,642	
雑損	5,989,830	
臨時損失	20,477,546,219	
損益計算書上の費用合計		<u>153,066,279,497</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>153,066,279,497</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,454,372,000	
スポーツ団体助成事業費	5,641,476,000	
その他スポーツ振興事業費	978,063,000	
対象試合開催支援経費	1,350,808,758	
払戻返還金	66,802,419,350	
国庫納付金	10,229,920,026	
特定業務勘定へ繰入	6,680,241,935	
給与、賞与及び手当	517,326,345	
賞与引当金繰入	45,374,183	
法定福利費	90,678,749	
福利厚生費	7,673,211	
退職給付費用	45,198,501	
情報システム関連費	6,887,434,471	
販売払戻手数料	10,521,390,525	
広告宣伝費	4,245,264,651	
販売促進費	1,137,094,386	
特約店管理費	278,384,927	
お客様センター管理費	73,867,683	
会員管理費	23,478,507	
経営管理業務費	1,024,046,988	
支払リース料	142,935,954	
賃借料	1,012,580	
減価償却費	3,918,807,879	
保守等業務委託費	82,666,296	
水道光熱費	2,597,239	
旅費交通費	23,953,266	
備品消耗品費	12,876,529	
諸謝金	594,976	
支払手数料	855,243,189	
租税公課	391,195	
その他業務経費	<u>167,882,765</u>	132,243,476,064

一般管理費			
役員報酬	15,971,793		
給与、賞与及び手当	140,445,954		
法定福利費	27,286,151		
福利厚生費	1,351,932		
賃借料	140,124		
修繕費	654,346		
建物解体費	544,322		
保守等業務委託費	43,485,185		
水道光熱費	1,189,811		
旅費交通費	3,519,730		
備品消耗品費	2,461,285		
諸謝金	1,386,761		
支払手数料	402,833		
租税公課	60,362,788		
その他管理経費	<u>2,949,727</u>	302,152,742	
財務費用			
支払利息	<u>37,114,642</u>	37,114,642	
雑損		<u>5,989,830</u>	
経常費用合計			<u>132,588,733,278</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		134,224,688,125	
財務収益			
受取利息	129,047,472		
有価証券利息	<u>33,991,833</u>	163,039,305	
雑益		<u>19,374,431</u>	
経常収益合計			<u>134,407,101,861</u>
経常利益			1,818,368,583
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		<u>20,477,546,219</u>	<u>20,477,546,219</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		<u>17,073,911,000</u>	<u>17,073,911,000</u>
当期純損失			1,585,266,636
当期総損失			<u>1,585,266,636</u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(投票勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				結算合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	その他行政コスト累計額	民間出えん 金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)
当期末残高										12,902,746,396	-1,308,570,600	-	11,594,175,796
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期総利益(又は当期総損失)													
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第4項による積立金取崩額													
当期末残高合計													
当期末残高										11,594,175,796	-1,585,266,636	-1,585,266,636	10,008,909,160

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-17,478,284,320
	払戻返還金による支出	-68,025,497,094
	対象試合開催支援による支出	-1,428,040,294
	特定業務勘定へ繰入による支出	-12,035,801,240
	人件費支出	-853,704,165
	その他の業務支出	-22,880,677,974
	スポーツ振興投票事業収入	137,080,405,645
	その他の収入	20,691,281
	小計	<u>14,399,091,839</u>
	利息及び配当金の受取額	109,951,103
	利息の支払額	-37,114,642
	国庫納付金の支払額	<u>-6,210,641,551</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,261,286,749
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-154,840,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	144,740,000,000
	有価証券の取得による支出	-36,960,000,000
	有価証券の償還による収入	42,960,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-127,338,041
	特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-8,219,591,285
	特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	<u>8,219,591,285</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,227,338,041
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-1,938,754,687
	割賦債務の返済による支出	<u>-225,999,576</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,164,754,263
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	1,869,194,445
VI	資金期首残高	<u>35,544,778,672</u>
VII	資金期末残高	<u><u>37,413,973,117</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

スポーツ振興投票事業に係る収益

主にスポーツ振興投票券の販売による収益であり、スポーツ振興投票券の購入者がスポーツ振興投票の結果が確定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断し、スポーツ振興投票の結果の確定の時点で収益を認識しております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

6,513,885,600 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	153,066,279,497 円
法令に基づく引当金等への繰入	-20,477,546,219 円
自己収入等	-134,407,101,861 円
国庫納付額	-10,229,920,026 円
機会費用	1,107,928 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-12,047,180,681 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	62,213,973,117 円
定期預金	-24,800,000,000 円
資金期末残高	37,413,973,117 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 2,789,807,734 円

〔金融商品関係〕

1 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額	備考
長期未払金(*2)	(8,657,769,120)	(8,141,358,602)	516,410,518	(注)
リース債務	(2,462,561,883)	(2,446,091,256)	16,470,627	(注)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)貸借対照表上、「未払金」に計上されているものが含まれております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	630,485,978
勤務費用	40,375,464
利息費用	6,072,634
数理計算上の差異の当期発生額	-106,870,715
退職給付の支払額	-19,187,549
職員の勘定間の異動による処理額	-7,385,358
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>543,490,454</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	325,644,396
期待運用収益	14,610,138
数理計算上の差異の当期発生額	-37,987,408
事業主からの拠出額	12,622,009
退職給付の支払額	-16,855,949
職員の勘定間の異動による処理額	-4,542,458
制度加入者からの拠出額	2,003,974
期末における年金資産	<u>295,494,702</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	229,365,937
年金資産	<u>-295,494,702</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	-66,128,765
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>314,124,517</u>
小計	247,995,752
未認識数理計算上の差異	89,788,389
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>337,784,141</u>
退職給付引当金	<u>337,784,141</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>337,784,141</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	40,375,464
利息費用	6,072,634
期待運用収益	-14,610,138
職員の勘定間の異動による処理額	-2,842,900
数理計算上の差異の費用処理額	18,207,415
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>47,202,475</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	4.55%

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、スポーツ振興助成事業であり、主なサービス等の種類は、スポーツ振興投票事業であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、134,225百万円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、89百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		1,585,266,636
当期総損失	1,585,266,636	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>1,585,266,636</u>	<u>1,585,266,636</u>
III 次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	73
(2)	有価証券の明細	74
(3)	引当金の明細	74
(4)	退職給付引当金の明細	74
(5)	法令に基づく引当金等の明細	74
(6)	役員及び職員の給与の明細	75
(7)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	75
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	76

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加 額	当 減 額	期 残	期 高	未 高	減 額	償 却	果 計		損 失	損 額	差 引 当 期 高	期 末 残 高	要 摘
											当 償	期 額					
有形固定資産 (減価償却費)	1,140,939,160	1,140,939,160	3,165,592,427	3,165,592,427	550,503,041	3,756,028,546	3,756,028,546	646,694,750	516,198,550	-	-	-	-	-	3,109,333,796	(注1)	
有形固定資産合計	1,140,939,160	1,140,939,160	3,165,592,427	3,165,592,427	550,503,041	3,756,028,546	3,756,028,546	646,694,750	516,198,550	-	-	-	-	-	3,109,333,796		
無形固定資産 (減価償却費)	14,259,503,441	14,259,503,441	4,123,208,742	4,123,208,742	9,773,498,359	8,609,213,824	8,609,213,824	3,974,022,909	3,402,609,329	-	-	-	-	-	4,635,190,915	(注2)(注3)	
無形固定資産 (非償却資産)	-	244,000	55,000,000	-	-	55,000,000	244,000	-	-	-	-	-	-	-	55,000,000		
無形固定資産合計	14,259,503,441	14,259,503,441	4,123,208,742	4,123,208,742	9,773,498,359	8,609,213,824	8,609,213,824	3,974,022,909	3,402,609,329	-	-	-	-	-	4,635,190,915		
	14,259,747,441	14,259,747,441	4,178,208,742	4,178,208,742	9,773,498,359	8,664,457,824	3,974,022,909	3,402,609,329	-	-	-	-	-	-	4,690,434,915		

(注1) 当期増加額の主なものは、新スポーツづくじ端末のリース2,789,807,734円及びスポーツづくじ販売払戻システムの構築375,232,678円によるものであります。

(注2) 当期増加額は、スポーツづくじ販売払戻システムの構築によるものであります。

(注3) 当期減少額の主なものは、リース期間満了に伴うスポーツづくじ販売払戻システム(リース資産)の除却9,763,175,959円によるものであります。

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				16,200,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42,389,053	45,374,183	42,389,053	—	45,374,183	
計	42,389,053	45,374,183	42,389,053	—	45,374,183	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	630,485,978	46,509,894	133,505,418	543,490,454	
退職一時金に係る債務	350,818,537	33,276,599	69,970,619	314,124,517	
企業年金基金に係る債務	279,667,441	13,233,295	63,534,799	229,365,937	
未認識数理計算上の差異	2,697,667	125,078,130	37,987,408	89,788,389	
年金資産	325,644,396	29,236,122	59,385,816	295,494,702	
退職給付引当金	307,539,249	142,351,902	112,107,010	337,784,141	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	27,650,895,448	20,477,546,219	17,073,911,000	31,054,530,667	(注)
計	27,650,895,448	20,477,546,219	17,073,911,000	31,054,530,667	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(535)	(1)	(—)	(—)
	15,436	6	—	—
職 員	(154,017)	(35)	(—)	(—)
	546,143	56	2,331	3
合 計	(154,552)	(36)	(—)	(—)
	561,579	62	2,331	3

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	200,000
普通預金	36,850,691,403
郵便振替	563,081,714
定期預金	24,800,000,000
計	62,213,973,117

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入	5,975,552,900
端末利用料等収入	23,013,870
その他	21,909,366
計	6,020,476,136

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)JECC	2,317,272,648
(株)電通	1,185,919,208
富士通(株)	476,812,154
アビームコンサルティング(株)	265,224,500
(公社)日本プロサッカーリーグ	163,960,566
地方公共団体等助成事業・北海道 外	8,664,140,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,592,580,000
その他スポーツ振興事業費	35,074,000
国庫納付金	10,229,920,026
払戻金・返還金	1,895,600,342
特定業務勘定	6,680,241,935
その他	1,040,448,555
計	35,547,193,934

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		23,539,655,037	
未収金		66,122,600	
前払費用		73,995,074	
その他の流動資産		<u>15,003,079</u>	
流動資産合計			<u>23,694,775,790</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	5,720,000		
減価償却累計額	<u>-873,232</u>	<u>4,846,768</u>	
有形固定資産合計			4,846,768
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,557,912	
ソフトウェア仮勘定		<u>247,741,042</u>	
無形固定資産合計			250,298,954
3 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>695,750</u>	
投資その他の資産合計		<u>695,750</u>	
固定資産合計			<u>255,841,472</u>
資産合計			<u><u>23,950,617,262</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金	330,161,680		
リース債務(短期)	1,644,988		
未払費用	16,370,632		
預り金	216,457		
賞与引当金	14,392,677		
支払備金	<u>5,749,539,000</u>		
流動負債合計		<u>6,112,325,434</u>	
負債合計			<u>6,112,325,434</u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	11,616,496,994		
積立金	2,989,744,403		
当期未処分利益	<u>3,232,050,431</u>		
(うち当期総利益)	<u>3,232,050,431</u>		
利益剰余金合計		<u>17,838,291,828</u>	
純資産合計			<u>17,838,291,828</u>
負債純資産合計			<u>23,950,617,262</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	14,681,784,005	
財務費用	160,533	
損益計算書上の費用合計		<u>14,681,944,538</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>14,681,944,538</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
給付金	13,921,977,418	
給与、賞与及び手当	179,416,973	
賞与引当金繰入	14,392,677	
法定福利費	30,500,059	
福利厚生費	8,159,020	
支払リース料	4,468,092	
賃借料	199,113,697	
減価償却費	4,072,247	
修繕費	46,750	
保守等業務委託費	223,967,336	
水道光熱費	1,772,739	
旅費交通費	14,521,899	
備品消耗品費	5,380,818	
諸謝金	10,024,500	
支払手数料	15,196,071	
租税公課	554,463	
その他業務経費	<u>48,219,246</u>	14,681,784,005
財務費用		
支払利息	<u>160,533</u>	<u>160,533</u>
経常費用合計		<u>14,681,944,538</u>

経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		1,622,655,034	
共済掛金収入		15,646,486,191	
免責特約勘定より受入		207,963,367	
支払備金戻入		337,571,000	
財務収益			
受取利息	89,145,809		
有価証券利息	<u>8,227,944</u>	97,373,753	
雑益		<u>1,945,624</u>	
経常収益合計			<u>17,913,994,969</u>
経常利益			3,232,050,431
当期純利益			3,232,050,431
当期総利益			<u><u>3,232,050,431</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(災害去済給付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期自前期中繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	減損費用相当累計額(－)						
当期末残高							11,616,496,994	－	2,989,744,403	－	14,606,241,397	14,606,241,397
当期末変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
出えん金の受入												
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立									2,989,744,403			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し									-2,989,744,403			
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									3,232,050,431	3,232,050,431		3,232,050,431
当期変動額合計									2,989,744,403	242,306,028	3,232,050,431	3,232,050,431
当期末残高							11,616,496,994	－	2,989,744,403	3,232,050,431	17,838,291,828	17,838,291,828

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	-13,921,978,818
人件費支出	-227,719,892
その他の業務支出	-419,906,156
共済掛金収入	15,645,121,466
免責特約勘定より受入れによる収入	207,963,367
補助金等収入	1,631,847,061
その他の収入	1,945,624
小計	2,917,272,652
利息及び配当金の受取額	84,607,154
利息の支払額	-160,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,001,719,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-119,385,000,000
定期預金の払戻しによる収入	106,100,000,000
有価証券の取得による支出	-4,000,000,000
有価証券の償還による収入	14,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,620,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,889,620,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-2,086,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,086,107
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	110,013,166
VI 資金期首残高	2,044,641,871
VII 資金期末残高	2,154,655,037

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5年
--------	----

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

4,119,118,453 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,681,944,538 円
自己収入等	-16,291,339,935 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	-1,609,395,397 円
----------------	------------------

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	23,539,655,037 円
定期預金	-21,385,000,000 円
資金期末残高	2,154,655,037 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		3,232,050,431
	当期総利益	3,232,050,431	
II	利益処分額		
	積立金	<u>3,232,050,431</u>	<u>3,232,050,431</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	91
(2)	引当金の明細	92
(3)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	92
(4)	役員及び職員の給与の明細	92
(5)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	92
(6)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	93

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	期 残	末 高	減 価	償 却	累 計	額 却	減 損	損 失	累 計	額 損	差 引	当 期 末 残 高	摘 要	
																			期 額
有形固定資産 (減価償却費)																			
工具器具備品 計	1,100,000	1,100,000	4,620,000	4,620,000	-	-	5,720,000	873,232	873,232	661,693	661,693	-	-	-	-	-	4,846,768		
有形固定資産合計	1,100,000	1,100,000	4,620,000	4,620,000	-	-	5,720,000	873,232	873,232	661,693	661,693	-	-	-	-	-	4,846,768		
無形固定資産 (減価償却費)																			
ソフトウェア 計	7,541,270	7,541,270	-	-	-	-	7,541,270	4,983,358	4,983,358	3,410,554	3,410,554	-	-	-	-	-	2,557,912		
無形固定資産 (非償却資産)																			
ソフトウェア 計	-	-	247,741,042	247,741,042	-	-	247,741,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247,741,042		
無形固定資産合計	7,541,270	7,541,270	247,741,042	247,741,042	-	-	7,541,270	4,983,358	4,983,358	3,410,554	3,410,554	-	-	-	-	-	2,557,912		
投資その他の資産																			
その他の投資資産 計	70,833,013	70,833,013	-	-	-	-	695,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	695,750		
	70,833,013	70,833,013	-	-	70,137,263	70,137,263	695,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	695,750		

(災害共済給付勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,249,410	14,392,677	11,249,410	—	14,392,677	
計	11,249,410	14,392,677	11,249,410	—	14,392,677	

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	1,622,655,034	—	—	—	—	1,622,655,034	
計	1,622,655,034	—	—	—	—	1,622,655,034	

(4) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
職 員	(190,666) —	(52) —	(—) —	(—) —
合 計	(190,666) —	(52) —	(—) —	(—) —

(注)

- ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(5) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(災害共済給付勘定)

(6) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資 金 の 種 類	金 額
現金	99,400
普通預金	2,154,555,637
定期預金	21,385,000,000
計	23,539,655,037

② 未払金

(単位:円)

摘 要	金 額
沖電気工業(株)	269,881,547
サインポスト(株)	35,343,000
NECネクサソリューションズ(株)	9,377,467
ストーンビートセキュリティ(株)	2,134,000
(株)ファイズ	2,098,000
(株)藤本コーポレーション	1,349,761
(株)みずほ銀行	1,245,244
ミツイワ(株)	1,086,746
日本郵便(株)	1,049,233
その他	6,596,682
計	330,161,680

③ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,087,110,000	5,749,539,000	6,087,110,000	5,749,539,000	
計	6,087,110,000	5,749,539,000	6,087,110,000	5,749,539,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,989,557,819		
未収金	2,402,766		
その他の流動資産	<u>512,876</u>		
流動資産合計		<u>2,992,473,461</u>	
資産合計			<u><u>2,992,473,461</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	2,445,333		
支払備金	<u>407,088,000</u>		
流動負債合計		<u>409,533,333</u>	
負債合計			409,533,333
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,549,118,938		
当期未処分利益	<u>33,821,190</u>		
(うち当期総利益)	33,821,190)		
利益剰余金合計		<u>2,582,940,128</u>	
純資産合計			<u>2,582,940,128</u>
負債純資産合計			<u><u>2,992,473,461</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	237,307,367	
損益計算書上の費用合計		<u>237,307,367</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>237,307,367</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		207,963,367	
保守等業務委託費		<u>29,344,000</u>	
経常費用合計			<u>237,307,367</u>
経常収益			
共済掛金収入		232,188,399	
支払備金戻入		28,096,000	
財務収益			
受取利息	6,178,706		
有価証券利息	<u>4,665,452</u>	<u>10,844,158</u>	
経常収益合計			<u>271,128,557</u>
経常利益			<u>33,821,190</u>
当期純利益			33,821,190
当期総利益			<u><u>33,821,190</u></u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他有価証券コスト累計額			前中期目標期間繰越剰余金	積立金	当期末処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期繰利益(又は当期繰損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	利息費用相当累計額(-)							除却差額相当累計額(-)
当期暫効高													
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除去処分													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													
当期変動額合計													
当期末効高													

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-207,963,367
	その他の業務支出	-29,371,167
	共済掛金収入	<u>232,181,719</u>
	小計	-5,152,815
	利息及び配当金の受取額	<u>10,418,610</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,265,795
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-5,400,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	5,350,000,000
	有価証券の取得による支出	-2,700,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>2,700,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-50,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-44,734,205
VI	資金期首残高	<u>434,292,024</u>
VII	資金期末残高	<u><u>389,557,819</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	237,307,367 円
自己収入等	-271,128,557 円
国庫納付額	－ 円
機会費用	－ 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト -33,821,190 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,989,557,819 円
定期預金	-2,600,000,000 円
資金期末残高	389,557,819 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		33,821,190
当期総利益	33,821,190	
II 利益処分額		
積立金	<u>33,821,190</u>	<u>33,821,190</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	107
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	107

(免責特約勘定)

(1) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	389,557,819
定期預金	2,600,000,000
計	2,989,557,819

② 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	435,184,000	407,088,000	435,184,000	407,088,000	
計	435,184,000	407,088,000	435,184,000	407,088,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,762,040,614	
未収金		6,680,241,935	
その他の流動資産		<u>12,680,958</u>	
流動資産合計			18,454,963,507
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	149,534,562,186		
減価償却累計額	<u>-29,763,055,990</u>	119,771,506,196	
構築物	10,675,496,615		
減価償却累計額	<u>-2,263,932,281</u>	8,411,564,334	
機械装置	4,805,632,849		
減価償却累計額	<u>-1,657,974,060</u>	3,147,658,789	
車両運搬具	48,928,173		
減価償却累計額	<u>-42,526,056</u>	6,402,117	
工具器具備品	7,195,803,261		
減価償却累計額	<u>-5,529,889,478</u>	1,665,913,783	
土地		<u>8,857,852,000</u>	
有形固定資産合計			141,860,897,219
2 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>8,150</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,150</u>	
固定資産合計			<u>141,860,905,369</u>
資産合計			<u><u>160,315,868,876</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		8,221,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		5,500,000,000	
未払金		203	
未払費用		<u>47,965,902</u>	
流動負債合計			13,768,966,105
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	301,446,868		
資産見返負担金	<u>34,993,515,117</u>	35,294,961,985	
長期借入金		27,500,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>35,623,459</u>	
固定負債合計			<u>62,830,585,444</u>
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金(注)		<u>15,317,122,202</u>	<u>15,317,122,202</u>
負債合計			91,916,673,751
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>32,711,705,600</u>	
資本金合計			32,711,705,600
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		-36,392,108,869	
減価償却相当累計額(-)		-31,322,184,057	
除売却差額相当累計額(-)		<u>-5,069,924,812</u>	
資本剰余金合計			-36,392,108,869
III 利益剰余金			
積立金		63,737,730,505	
当期末処分利益		<u>8,341,867,889</u>	
(うち当期総利益)		8,341,867,889)	
利益剰余金合計			<u>72,079,598,394</u>
純資産合計			<u>68,399,195,125</u>
負債純資産合計			<u>160,315,868,876</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	1,308,718,398	
財務費用	187,176,863	
臨時損失	6,680,241,936	
損益計算書上の費用合計		<u>8,176,137,197</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	5,726,550,552	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>5,726,550,552</u>
III 行政コスト		<u>13,902,687,749</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
減価償却費	1,295,108,968		
保守等業務委託費	13,521,250		
支払手数料	49,512		
その他業務経費	<u>38,668</u>	1,308,718,398	
財務費用			
支払利息	184,976,863		
支払手数料	<u>2,200,000</u>	<u>187,176,863</u>	
経常費用合計			1,495,895,261

経常収益			
投票勘定より受入		6,680,241,935	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,390,229		
資産見返負担金戻入	<u>785,870,714</u>	793,260,943	
財務収益			
受取利息	40,359,480		
有価証券利息	<u>1,242,739</u>	<u>41,602,219</u>	
経常収益合計			<u>7,515,105,097</u>
経常利益			6,019,209,836
臨時損失			
固定資産除却損		1	
特定業務特別準備金繰入(注)		<u>6,680,241,935</u>	6,680,241,936
臨時利益			
固定資産売却益		2,899,989	
特定業務特別準備金戻入(注)		<u>9,000,000,000</u>	<u>9,002,899,989</u>
当期純利益			8,341,867,889
当期総利益			<u>8,341,867,889</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定業務勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期繰越利益(又は当期繰越損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計					
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)							除去均差額相当累計額(一)	民間出えん金	資本剰余金合計	
当期首残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-25,595,633,505			-5,069,924,812					55,609,596,736	8,128,133,769	-	63,737,730,505	65,783,877,768
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得																
固定資産の除却																
減価償却				-5,726,550,552												-5,726,550,552
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加																
出えん金の受入																
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立																
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額																
当期変動額合計	32,711,705,600	32,711,705,600		-31,322,184,057			-5,069,924,812					8,128,133,769	-8,128,133,769		8,341,867,889	8,341,867,889
当期末残高												8,128,133,769			8,341,867,889	2,615,317,337
												63,737,730,505			8,341,867,889	68,999,195,125

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の業務支出	-584,613
	投票勘定より受入れによる収入	<u>12,035,801,240</u>
	小計	12,035,216,627
	利息及び配当金の受取額	30,588,110
	利息の支払額	-193,220,421
	借入手数料の支払額	<u>-2,200,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,870,384,316
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-23,350,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	17,600,000,000
	有価証券の償還による収入	2,700,000,000
	有形固定資産の売却による収入	3,161,279
	その他の収入	<u>9,110</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,046,829,611
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	8,221,000,000
	短期借入金の返済による支出	-8,120,000,000
	投票勘定からの短期借入れによる収入	8,219,591,285
	投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-8,219,591,285
	長期借入金の返済による支出	<u>-9,000,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,899,000,000
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-75,445,295
VI	資金期首残高	<u>87,485,909</u>
VII	資金期末残高	<u><u>12,040,614</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

3 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 4,720,779,440 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,902,687,749 円
法令に基づく引当金等への繰入	-6,680,241,935 円
自己収入等	-6,724,744,143 円
国庫納付額	- 円
機会費用	419,802,645 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	917,504,316 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	11,762,040,614 円
定期預金	-11,750,000,000 円
資金期末残高	12,040,614 円

〔金融商品関係〕

1 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
長期借入金	(33,000,000,000)	(32,258,976,232)	741,023,768	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,500,000,000	22,000,000,000	5,500,000,000	—
計	5,500,000,000	22,000,000,000	5,500,000,000	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[固定資産の減損損失関係]

減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	2,745,886	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率0.105%~0.161%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
35,584,791	—	38,668	—	35,623,459

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		8,341,867,889
当期総利益	8,341,867,889	
II 利益処分額		
積立金	<u>8,341,867,889</u>	<u>8,341,867,889</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	125
(2)	短期借入金の明細	126
(3)	長期借入金の明細	126
(4)	資産除去債務の明細	126
(5)	法令に基づく引当金等の明細	126
(6)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	127
(7)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	128

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高	当期増	当期加	当期減	当期少	期残	未高	減価		減損		当損	期額	差引当期末残高	要
									当期	期額	当期	期額				
建物	39,784,697,708						39,784,697,708	4,379,917,925	807,176,634						35,404,779,783	
構築物	53,823,899						53,823,899	13,025,599	3,801,142						40,798,300	
機械装置	15,991,970						15,991,970	5,978,555	1,193,007						10,013,415	
車両運搬具	52,847,513			3,919,340		3,919,340	48,928,173	42,526,056	4,689,368						6,402,117	
工具器具備品	4,846,942,680			13,392,000		13,392,000	4,833,550,680	3,493,745,673	468,352,659						1,339,805,007	
計	44,754,303,770			17,311,340		17,311,340	44,736,992,430	7,935,193,808	1,285,212,810						36,801,798,622	
建物	109,749,864,478						109,749,864,478	25,383,138,065	4,641,222,069						84,366,726,413	
構築物	10,621,672,716						10,621,672,716	2,250,906,682	418,078,812						8,370,766,034	
機械装置	4,789,640,879						4,789,640,879	1,651,995,505	306,388,579						3,137,645,374	
工具器具備品	2,362,252,581						2,362,252,581	2,036,143,805	360,861,092						326,108,776	
計	127,523,430,654						127,523,430,654	31,322,184,057	5,726,550,552						96,201,246,597	
土地	8,857,852,000						8,857,852,000								8,857,852,000	
計	8,857,852,000						8,857,852,000								8,857,852,000	
建物	149,534,562,186						149,534,562,186	29,763,055,990	5,448,398,703						119,771,506,196	
構築物	10,675,496,615						10,675,496,615	2,263,932,281	421,879,954						8,411,564,334	
機械装置	4,805,632,849						4,805,632,849	1,657,974,060	307,581,586						3,147,658,789	
車両運搬具	52,847,513			3,919,340		3,919,340	48,928,173	42,526,056	4,689,368						6,402,117	
工具器具備品	7,209,195,261			13,392,000		13,392,000	7,195,803,261	5,529,889,478	829,213,751						1,665,913,783	
土地	8,857,852,000						8,857,852,000								8,857,852,000	
計	181,135,586,424			17,311,340		17,311,340	181,118,275,084	39,257,377,865	7,011,763,362						141,860,897,219	
ソフトウェア	88,483,820						88,483,820	88,483,820	9,896,158							
計	88,483,820						88,483,820	88,483,820	9,896,158							
ソフトウェア	88,483,820						88,483,820	88,483,820	9,896,158							
計	88,483,820						88,483,820	88,483,820	9,896,158							
投資その他の資産	17,260			9,110		9,110	8,150								8,150	
計	17,260			9,110		9,110	8,150								8,150	

(単位:円)

(特定業務勘定)

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	8,120,000,000	—	8,120,000,000	—	0.61636	R6.4.1	
銀行借入金	—	8,221,000,000	—	8,221,000,000	1.11545	R7.4.1	
計	8,120,000,000	8,221,000,000	8,120,000,000	8,221,000,000			

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	20,780,000,000	—	9,000,000,000	11,780,000,000	0.34000	R7.6.25~R9.6.25	(注1)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注2)
計	42,000,000,000	—	9,000,000,000	33,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン排出抑制法	35,584,791	38,668	—	35,623,459	(注)
計	35,584,791	38,668	—	35,623,459	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	17,636,880,267	6,680,241,935	9,000,000,000	15,317,122,202	(注)
計	17,636,880,267	6,680,241,935	9,000,000,000	15,317,122,202	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(特定業務勘定)

(6) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区分	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	101,188,531	38,058,868	8,036,889,798	8,176,137,197
その他行政コスト				
減価償却相当額	662,401,974	6,749,034	5,057,399,544	5,726,550,552
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	662,401,974	6,749,034	5,057,399,544	5,726,550,552
行政コスト	763,590,505	44,807,902	13,094,289,342	13,902,687,749
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	763,590,505	44,807,902	109,105,909	917,504,316
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	179,429	37,025,870	1,271,513,099	1,308,718,398
減価償却費	151,756	37,025,210	1,257,932,002	1,295,108,968
保守等業務委託費	-	-	13,521,250	13,521,250
その他	27,673	660	59,847	88,180
財務費用	101,009,102	1,032,997	85,134,764	187,176,863
計	101,188,531	38,058,867	1,356,647,863	1,495,895,261
事業収益				
投票勘定より受入	-	-	6,680,241,935	6,680,241,935
資産見返負債戻入	-	-	793,260,943	793,260,943
その他	-	-	41,602,219	41,602,219
計	-	-	7,515,105,097	7,515,105,097
事業損益	-101,188,531	-38,058,867	6,158,457,234	6,019,209,836
IV 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	-	1	-	1
特定業務特別準備金繰入	-	-	6,680,241,935	6,680,241,935
計	-	1	6,680,241,935	6,680,241,936
臨時利益				
固定資産売却益	-	-	2,899,989	2,899,989
特定業務特別準備金戻入	-	-	9,000,000,000	9,000,000,000
計	-	-	9,002,899,989	9,002,899,989
当期純損益	-101,188,531	-38,058,868	8,481,115,288	8,341,867,889
当期総損益	-101,188,531	-38,058,868	8,481,115,288	8,341,867,889
V 総資産				
流動資産	115,689,274	1,161,438	18,338,112,795	18,454,963,507
現金及び預金	115,689,274	1,161,438	11,645,189,902	11,762,040,614
未収金	-	-	6,680,241,935	6,680,241,935
その他	-	-	12,680,958	12,680,958
固定資産	11,909,450,619	5,815,669,123	124,135,785,627	141,860,905,369
建物	10,097,402,659	22,869,321	109,651,234,216	119,771,506,196
構築物	1,530,959,928	38,559,137	6,842,045,269	8,411,564,334
機械装置	248,722,592	-	2,898,936,197	3,147,658,789
車両運搬具	-	3	6,402,114	6,402,117
工具器具備品	32,365,440	44,388,662	1,589,159,681	1,665,913,783
土地	-	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
その他	-	-	8,150	8,150
計	12,025,139,893	5,816,830,561	142,473,898,422	160,315,868,876

(注) 業務の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

スポーツ施設運営等事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために
行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める
業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務)

国際競技力向上事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために
行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める
業務(ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト新規整備のための用地取得及び
スポーツ器具等の整備に必要な業務)

新国立競技場整備事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために
行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める
業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務)

(特定業務勘定)

(7) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	12,040,614
定期預金	11,750,000,000
計	11,762,040,614

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	6,680,241,935
計	6,680,241,935

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		9,401,207,314
未収金	1,587,011,532	
貸倒引当金	<u>-5,755,000</u>	1,581,256,532
棚卸資産		9,954,532
前払費用		328,298,475
賞与引当金見返(注)		354,371,622
その他の流動資産		<u>35,598,101</u>
流動資産合計		11,710,686,576
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	79,933,496,131	
減価償却累計額	-39,276,890,048	
減損損失累計額	<u>-125,412,907</u>	40,531,193,176
構築物	4,851,871,716	
減価償却累計額	-3,292,405,191	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	1,513,224,657
機械装置	222,675,206	
減価償却累計額	<u>-104,069,754</u>	118,605,452
車両運搬具	21,314,224	
減価償却累計額	<u>-18,689,481</u>	2,624,743
工具器具備品	7,554,279,647	
減価償却累計額	<u>-5,686,743,435</u>	1,867,536,212
土地		149,071,992,000
建設仮勘定		<u>530,604,168</u>
有形固定資産合計		193,635,780,408

2 無形固定資産

特許権	5,593,539
商標権	4,833,604
ソフトウェア	492,907,314
その他の無形固定資産	<u>5,434,772</u>
無形固定資産合計	508,769,229

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,750,272,663
退職給付引当金見返(注)	3,991,451,367
その他の投資資産	<u>19,386,638</u>
投資その他の資産合計	<u>8,761,110,668</u>

固定資産合計 202,905,660,305

資産合計 214,616,346,881

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	1,356,660,243	
預り寄附金(注)	378,958,383	
未払金	6,567,702,625	
リース債務(短期)	101,861,209	
未払費用	167,587,919	
契約負債	563,504,970	
前受金	22,459,126	
預り金	69,548,012	
前受収益	70,137,263	
賞与引当金	<u>356,928,284</u>	
流動負債合計		9,655,348,034

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,619,594,727	
資産見返競技力向上支援事業費補助金	10	
資産見返研究設備整備費補助金	556,816,173	
資産見返寄附金	135,658,321	
建設仮勘定見返運営費交付金	34,817,014	
建設仮勘定見返施設費	<u>121,555,061</u>	3,468,441,306

リース債務(長期)	46,503,672		
長期前受収益	695,750		
退職給付引当金	3,991,451,367		
資産除去債務(長期)	<u>31,414,140</u>		
固定負債合計		<u>7,538,506,235</u>	
負債合計			17,193,854,269
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>224,643,206,666</u>		
資本金合計		224,643,206,666	
II 資本剰余金			
資本剰余金	27,211,027,583		
その他行政コスト累計額(注)	-61,799,255,269		
減価償却相当累計額(一)	-42,319,409,309		
減損損失相当累計額(一)	-170,059,720		
利息費用相当累計額(一)	-4,410,755		
除売却差額相当累計額(一)	-19,305,375,485		
民間出えん金(注)	<u>4,839,066,540</u>		
資本剰余金合計		-29,749,161,146	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	34,372,917		
スポーツ施設保守・改修等積立金(注)	1,453,535,212		
積立金	684,611,541		
当期末処分利益	<u>355,927,422</u>		
(うち当期総利益)	355,927,422)		
利益剰余金合計		<u>2,528,447,092</u>	
純資産合計			<u>197,422,492,612</u>
負債純資産合計			<u>214,616,346,881</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	25,818,039,921	
一般管理費	1,825,885,338	
財務費用	4,750,988	
雑損	5,432,878	
臨時損失	3,356,107	
損益計算書上の費用合計		<u>27,657,465,232</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,197,980,553	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	99,584	
除売却差額相当額	23,872,346	
その他行政コスト合計		<u>2,221,952,483</u>
III 行政コスト		<u><u>29,879,417,715</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	643,921,000	
競技強化支援事業費	269,870,000	
競技力向上事業費	8,427,805,000	
組織基盤強化支援事業費	444,530,000	
給与、賞与及び手当	3,551,100,989	
賞与引当金繰入	276,507,483	
法定福利費	597,796,874	
福利厚生費	68,756,652	
退職金費用	1,427,280	
退職給付費用	110,544,746	
検査委託費	12,080,096	
支払リース料	24,909,822	
賃借料	1,251,102,099	
減価償却費	804,567,471	
修繕費	406,365,582	
保守等業務委託費	6,160,929,867	
水道光熱費	1,310,250,706	
旅費交通費	446,226,286	
備品消耗品費	576,735,728	
諸謝金	186,867,489	
支払手数料	5,835,839	
租税公課	51,407,717	
その他業務経費	<u>188,501,195</u>	25,818,039,921
一般管理費		
役員報酬	75,039,546	
給与、賞与及び手当	687,646,810	
賞与引当金繰入	80,420,801	
法定福利費	122,417,039	
福利厚生費	9,850,626	
退職金費用	1,786,300	
退職給付費用	40,349,495	
支払リース料	9,245,815	
賃借料	9,114,217	

減価償却費	133,384,645	
修繕費	2,917,728	
建物解体費	2,810,678	
保守等業務委託費	243,710,800	
水道光熱費	5,993,260	
旅費交通費	25,188,862	
備品消耗品費	27,136,948	
諸謝金	8,065,439	
支払手数料	2,896,878	
租税公課	319,159,154	
その他管理経費	<u>18,750,297</u>	1,825,885,338
財務費用		
支払利息	<u>4,750,988</u>	4,750,988
雑損		<u>5,432,878</u>
経常費用合計		<u>27,654,109,125</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		18,419,480,485
施設費収益(注)		150,453,428
研究設備整備費補助金収益(注)		29,245,475
国立競技場等運営収入		3,890,076,302
国立スポーツ科学センター運営収入		288,748,907
ナショナルトレーニングセンター運営収入		776,505,673
国立登山研修所運営収入		1,727,374
スポーツ及び健康教育普及事業収入		23,304,691
利息及び配当金収入		84,780,737
受託事業収入		2,751,483,646
寄附金収益(注)		22,730,090
寄附金収入		303,000
賞与引当金見返に係る収益(注)		354,371,622
退職給付引当金見返に係る収益(注)		150,894,241
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	632,573,644	
資産見返研究設備整備費補助金戻入	67,973,680	
資産見返寄附金戻入	<u>25,634,354</u>	726,181,678

財務収益			
受取利息	14,757,570		
有価証券利息	139,178		
為替差益	<u>1,933,905</u>	16,830,653	
雑益		<u>294,607,418</u>	
経常収益合計			<u>27,981,725,420</u>
経常利益			327,616,295
臨時損失			
固定資産除却損		<u>3,356,107</u>	3,356,107
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		923,524	
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入(注)		<u>1,747,622</u>	2,671,147
当期純利益			326,931,335
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			9,196,087
目的積立金取崩額(注)			<u>19,800,000</u>
当期総利益			<u><u>355,927,422</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			除売却差額相当累計額(一)	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰立金	ストック型証券・改修等積立金	積立金		当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち、当期繰利益(又は当期繰損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)										
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	26,080,980,162	-40,540,724,915	-170,698,720	-4,311,171	-18,861,567,980	4,838,379,608	-28,657,943,016	43,569,004	-	-	-2,157,946,753	-	2,201,515,757	198,186,775,407
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			1,130,047,421						1,130,047,421							1,130,047,421
固定資産の除売却				419,296,159	639,000		-443,807,505		-23,872,346							-23,872,346
減価償却				-2,197,980,553					-2,197,980,553							-2,197,980,553
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加																
出えん金の受入							-99,584		-99,584							-99,584
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								686,932	686,932							686,932
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立									684,611,541				-2,157,946,753			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																
(2) その他																
当期純利益(又は当期繰損失)																326,931,335
前中期目標期間繰越剰立金取崩額										-9,196,087			9,196,087			-
目的剰立金取崩額											-19,800,000		19,800,000			-
当期変動額合計			1,130,047,421	-1,778,684,394	639,000	-99,584	-443,807,505	686,932	-1,091,218,130	-9,196,087	1,453,535,212	684,611,541	-1,802,019,331	355,927,422	326,931,335	-794,286,795
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	27,211,027,583	-42,319,409,309	-170,059,720	-4,410,755	-19,305,375,485	4,839,066,540	-29,749,161,146	34,372,917	1,453,535,212	684,611,541	355,927,422	2,528,447,092	197,422,892,612	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-816,189,000
競技力向上事業助成による支出	-8,410,608,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-424,390,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-400,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-300,000,000
人件費支出	-5,696,353,908
科学研究費補助金預り金支出	-34,950,635
その他の業務支出	-10,794,602,832
運営費交付金収入	19,938,516,000
受託事業収入	2,832,902,982
国立競技場等の運営による収入	3,939,838,899
国立スポーツ科学センターの運営による収入	290,981,663
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	785,882,828
国立登山研修所の運営による収入	1,732,453
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	24,434,342
基金業務における利息及び配当金収入	82,203,128
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	400,000,000
補助金等収入	477,624,006
寄附金収入	34,268,746
科学研究費補助金預り金収入	34,950,635
その他の収入	658,068,799
消費税等の支払額	<u>-554,823,400</u>
小計	2,069,486,706
利息及び配当金の受取額	8,736,188
利息の支払額	<u>-4,750,988</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,073,471,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-13,600,000,000
定期預金の払戻しによる収入	12,200,000,000
有価証券の取得による支出	-1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,357,944,946
施設費による収入	<u>255,193,922</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,102,751,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-118,597,942
民間出えん金の受入れによる収入	<u>686,932</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-117,911,010
IV 資金に係る換算差額	<u>2,002,191</u>
V 資金減少額	-1,145,187,937
VI 資金期首残高	<u>7,146,395,251</u>
VII 資金期末残高	<u><u>6,001,207,314</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	3～17年
車両運搬具	1～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 国立競技場等運営に係る収益

主に国立競技場、国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場等の利用による収益であり、利用申請に基づく顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(2) 公共施設等運営権の設定に係る収益

国立競技場に係る公共施設等運営権対価による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、運営開始日以後事業期間に応じて収益を認識しております。

(3) 国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター運営に係る収益

主に国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの利用、ネーミングライツの導入による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

(4) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、国から支出された委託費であり、委託契約に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

「国立競技場運営事業等」(2025年度～2055年度)について、令和6年11月29日付けで株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテイメントに設定した国立競技場の公共施設等運営権(運営権対価 528 億円)は、公共施設等運営権実施契約書に定めた条件をすべて満たしたため、令和7年4月1日より効力が発生しております。そのため、同日より国立競技場の運営事業者が当センターから株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテイメントに変わりました。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 49,711,522,470 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	29,879,417,715 円
自己収入等	-8,170,588,128 円
国庫納付額	- 円
機会費用	3,396,092,094 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 25,104,921,681 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。

② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

(3) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △ 15,150 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 355,942,572 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	9,401,207,314 円
定期預金	-3,400,000,000 円
資金期末残高	6,001,207,314 円

〔金融商品関係〕

1 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,590,272,663	1,663,000,150	72,727,487	(注)
地方債	3,160,000,000	3,187,948,000	27,948,000	(注)

(注) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	4,459,500,000	300,000,000
計	—	—	4,459,500,000	300,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当センターが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	5,563,014,152
勤務費用	267,824,196
利息費用	53,386,653
数理計算上の差異の当期発生額	-433,223,398
退職給付の支払額	-315,916,542
職員の勘定間の異動による処理額	7,385,358
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>5,142,470,419</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	2,930,664,739
期待運用収益	133,551,928
数理計算上の差異の当期発生額	-106,861,215
事業主からの拠出額	93,356,855
退職給付の支払額	-159,061,462
職員の勘定間の異動による処理額	4,542,458
制度加入者からの拠出額	14,573,616
期末における年金資産	<u>2,910,766,919</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	2,259,366,335
年金資産	-2,910,766,919
積立型制度の未積立退職給付債務	-651,400,584
非積立制度の未積立退職給付債務	2,883,104,084
小計	<u>2,231,703,500</u>
未認識数理計算上の差異	1,759,747,867
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>3,991,451,367</u>
退職給付引当金	3,991,451,367
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>3,991,451,367</u>

(4) 退職給付に関連する損益

(単位:円)

勤務費用	267,824,196
利息費用	53,386,653
期待運用収益	-133,551,928
職員の勘定間の異動による処理額	2,842,900
数理計算上の差異の費用処理額	-25,033,964
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>165,467,857</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	4.55%

〔固定資産の減損損失関係〕

減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	432,506,813	秩父宮ラグビー場／ラグビー場／ラグビー場
			構築物	116,927,695	
②	ラグビー場 クラブハウス	東京都港区	建物	1,215,849	秩父宮ラグビー場／ラグビー場／ラグビー場クラブ ハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニス場	東京都港区	建物	114,447	秩父宮ラグビー場／テニス場／テニス場
			構築物	332,371	
⑤	テニス場 クラブハウス	東京都港区	建物	23,541,875	秩父宮ラグビー場／テニス場／テニス場クラブハウ ス
⑥	テニス場敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	36,585,692	国立スポーツ科学センター(本館)／宿泊施設
⑧	艇庫及び 宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	113,628,444	戸田艇庫／宿泊施設

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦⑧	当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	概要及び理由
①④	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤ ⑦⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦⑧	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
31,313,832	—	100,308	—	31,414,140

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標(令和5年4月から令和10年3月)や第5期中期計画(令和5年4月から令和10年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「(13)開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)」をご参照ください。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、53,464百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から2055年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、プロフィットシェアに関する変動対価は上記には含めておりません。プロフィットシェアは、2028年度以降、国立競技場運営事業等公共施設等運営権実施契約書に定める対象期間における運営権者の税引後利益の額(対象期間累計額を指す。)が事業提案書記載の収支計画に定める税引後利益の額に100分の120を乗じた金額を超過するときに、当該超過額に対して50%の割合を乗じた金額を運営権者から收受するものです。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		355,927,422
	当期総利益	355,927,422	
II	利益処分量		
	積立金	<u>355,927,422</u>	<u>355,927,422</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	151
(2) 棚卸資産の明細	152
(3) 有価証券の明細	152
(4) 引当金の明細	152
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	152
(6) 退職給付引当金の明細	153
(7) 資産除去債務の明細	153
(8) 資本剰余金の明細	153
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	154
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	156
(11) 役員及び職員の給与の明細	156
(12) 科学研究費補助金の明細	156
(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	157
(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	159

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 期	減 少	期 残	未 高	減 価	果 計		損 損	減 損	計 額	差 引	当 期 未 残 高	摘 要
									当 期 増 加	当 期 減 少						
建物	2,291,081,719	28,251,383	3,481,896	2,315,851,206	723,466	1,115,108,113										
構築物	988,652,011	7,031,422	-	995,683,433	1,429,589	297,443,229										
機械装置	34,529,830	-	703,500	33,826,330	-	201,060										
車両運搬具	18,641,777	1,441,000	-	20,082,777	-	2,624,742										
工具器具備品	5,596,347,957	326,270,217	201,326,609	5,721,291,565	4,156,032,497	1,565,259,068										
計	8,929,253,294	362,994,022	205,512,005	9,086,735,311	2,153,055	2,980,636,212										
建物	77,096,991,568	827,859,772	385,046,261	77,539,805,079	124,689,441	39,338,245,217										
構築物	3,501,973,468	302,187,649	870,184	3,803,290,933	44,812,279	1,162,884,078										
機械装置	188,848,876	-	-	188,848,876	-	118,404,392										
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	-	1										
工具器具備品	1,803,928,642	-	56,968,060	1,746,960,582	51,517,492	216,249,644										
計	82,592,974,001	1,130,047,421	442,884,505	83,280,136,917	169,501,720	40,835,783,332										
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	77,839,846										
構築物	52,897,350	-	-	52,897,350	-	52,897,350										
工具器具備品	86,027,500	-	-	86,027,500	-	86,027,500										
土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	149,071,992,000										
建設仮勘定	114,418,287	446,672,956	30,487,075	530,604,168	-	530,604,168										
計	149,403,174,983	446,672,956	30,487,075	149,819,360,864	-	149,819,360,864										
建物	79,465,913,133	856,111,155	388,528,157	79,933,496,131	125,412,907	40,531,193,176										
構築物	4,543,522,829	309,219,071	870,184	4,851,871,716	46,241,868	1,513,224,657										
機械装置	223,378,706	-	703,500	222,675,206	-	118,605,452										
車両運搬具	19,873,224	1,441,000	-	21,314,224	-	2,624,743										
工具器具備品	7,486,304,099	326,270,217	258,294,669	7,554,279,647	-	1,867,536,212										
土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	149,071,992,000										
建設仮勘定	114,418,287	446,672,956	30,487,075	530,604,168	-	530,604,168										
計	240,925,402,278	1,939,714,399	678,883,585	242,186,233,092	171,654,775	193,635,780,408										
特許権	3,977,179	3,777,787	-	7,754,966	-	5,593,539										
商標権	4,914,988	2,654,810	-	7,569,798	-	4,833,604										
ソフトウエア	3,228,400,149	103,310,846	63,520,483	3,283,515,276	284,640,768	492,907,314										
計	3,237,292,316	109,743,443	63,520,483	3,283,515,276	285,822,357	503,334,457										
ソフトウエア	44,557,444	-	-	44,557,444	-	-										
計	44,557,444	-	-	44,557,444	-	-										
その他の無形固定資産	11,110,039	2,025,922	7,143,189	5,992,772	-	5,434,772										
計	11,110,039	2,025,922	7,143,189	5,992,772	-	5,434,772										
特許権	3,977,179	3,777,787	-	7,754,966	-	5,593,539										
商標権	4,914,988	2,654,810	-	7,569,798	-	4,833,604										
ソフトウエア	3,227,957,593	103,310,846	63,520,483	3,312,747,956	284,640,768	492,907,314										
計	11,110,039	2,025,922	7,143,189	5,992,772	-	5,434,772										
投資有価証券	3,292,959,799	111,769,365	70,663,672	3,334,065,492	558,000	508,769,229										
退職給付引当金見返	4,449,065,503	301,207,160	-	4,750,272,663	-	4,750,272,663										
その他の投資資産	4,090,769,061	165,467,857	264,785,551	3,991,451,367	-	3,991,451,367										
計	82,734,583	103,400	63,451,345	19,386,638	-	19,386,638										
計	8,622,569,147	466,778,417	328,236,896	8,761,110,668	-	8,761,110,668										

(一般勘定)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	9,293,041	—	—	2,123,293	—	7,169,748	
貯蔵品	2,677,787	623,040	—	515,924	119	2,784,784	(注)
計	11,970,828	623,040	—	2,639,217	119	9,954,532	

(注) 当期減少額の「その他」119円は、棚卸減耗によるものであります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第2回群馬県公債外5銘柄	3,160,000,000	3,160,000,000	3,160,000,000	—	
第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,590,272,663	—		
貸借対照表 計上額合計				4,750,272,663		

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	339,381,589	356,928,284	339,381,589	—	356,928,284	
計	339,381,589	356,928,284	339,381,589	—	356,928,284	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	843,696,768	743,314,764	1,587,011,532	5,755,000	—	5,755,000	
一般債権	837,941,768	743,314,764	1,581,256,532	—	—	—	
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	5,755,000	—	5,755,000	(注)
計	843,696,768	743,314,764	1,587,011,532	5,755,000	—	5,755,000	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(一般勘定)

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,563,014,152	328,596,207	749,139,940	5,142,470,419	
退職一時金に係る債務	3,046,122,971	230,053,227	393,072,114	2,883,104,084	
企業年金基金に係る債務	2,516,891,181	98,542,980	356,067,826	2,259,366,335	
未認識数理計算上の差異	1,458,419,648	433,223,398	131,895,179	1,759,747,867	
年金資産	2,930,664,739	246,024,857	265,922,677	2,910,766,919	
退職給付引当金	4,090,769,061	515,794,748	615,112,442	3,991,451,367	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,802,390	29,777	—	8,832,167	(注1)
フロン排出抑制法	19,331,709	69,807	—	19,401,516	(注1)
フロン排出抑制法	3,179,733	724	—	3,180,457	(注2)
計	31,313,832	100,308	—	31,414,140	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	24,383,739,324	1,130,047,421	—	25,513,786,745	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
寄附金等	78,127,500	—	—	78,127,500	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	26,080,980,162	1,130,047,421	—	27,211,027,583	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
590,612,581	19,938,516,000	18,419,480,485	150,504,778	13,245,877	—	18,583,231,140	589,237,198	1,356,660,243

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	2,702,100,553	2,693,236,899	人件費:593,132,181 業務費:2,100,082,277 その他:22,441
国際競技力向上事業	3,373,368,123	3,341,514,430	人件費:2,354,370,904 業務費:985,764,357 その他:1,379,169
スポーツ振興助成事業	9,837,648,853	9,843,968,147	人件費:129,733,601 競技力向上事業費:8,427,805,000 競技強化支援事業費:269,870,000 組織基盤強化支援事業費:444,530,000 その他業務費:572,029,546
スポーツ・インテグリティの 確保事業	139,773,980	129,274,882	人件費:89,899,805 業務費:39,369,255 その他:5,822
災害共済給付事業	813,657,475	790,600,885	人件費:780,915,273 業務費:9,679,790 その他:5,822
共通	8,992,975	8,259,715	一般管理費:8,259,715
期間進行基準による振替額	1,543,938,526	1,492,145,668	人件費:892,564,682 一般管理費:598,189,304 その他:1,391,682
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	18,419,480,485	18,299,000,626	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
スポーツ施設運営等事業	21,365,683	業務用備品:4,018,853 施設改修工事:17,346,830	11,798,820	展示設計: 11,798,820	—	
国際競技力向上事業	128,416,375	業務用備品:71,504,100 システム改修:55,037,400 特許出願:1,106,525 動画制作:768,350	1,447,057	特許出願: 1,447,057	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	722,720	業務用備品:526,020 商標出願:196,700	—		—	
合計	150,504,778		13,245,877		—	

(一般勘定)

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	77,373,520	賞与引当金見返:38,307,374 退職給付引当金見返:39,066,146
国際競技力向上事業	186,525,759	賞与引当金見返:152,415,124 退職給付引当金見返:34,110,635
スポーツ振興助成事業	19,320,462	賞与引当金見返:8,787,414 退職給付引当金見返:10,533,048
スポーツ・インテグリティの確保事業	7,793,020	賞与引当金見返:5,781,441 退職給付引当金見返:2,011,579
災害共済給付事業	129,621,125	賞与引当金見返:57,818,025 退職給付引当金見返:71,803,100
共通	168,603,312	賞与引当金見返:75,915,885 退職給付引当金見返:92,687,427
合計	589,237,198	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 967,116,243	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営等事業における「国立代々木競技場におけるアリーナ用スタッピングチェアの調達(94,899,474)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 133,633,637 使用予定。</p> <p>国際情報戦略に係る業務における「国際スポーツ情報に関するデジタルツール開発及び運用保守業務(36,455,100)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 39,480,100 使用予定。</p> <p>女性アスリートの育成・支援プロジェクトが、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 31,793,264 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 212,063,148 使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 77,810,232 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 322,345,000 使用予定。</p> <p>基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 102,378,000 使用予定。</p> <p>スポーツ・インテグリティの確保に係る業務における「日本アンチ・ドーピング規律パネルにおける聴聞会開催」が令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,352,000 使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に支給が見込まれることから、翌期に 35,903,340 使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「ホームページリニューアル業者選定に向けた事前準備業務(6,383,960)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 10,357,522 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○該当なし
その他 389,544,000	不測の事態に備えるため、令和6年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に 389,544,000 使用予定。
計	1,356,660,243

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	471,250,074	56,034,136	362,953,764	52,262,174	
研究施設整備費補助金	846,252,000	—	749,956,065	96,295,935	
計	1,317,502,074	56,034,136	1,112,909,829	148,558,109	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究設備整備費補助金	296,078,442	—	266,832,967	—	—	29,245,475	
計	296,078,442	—	266,832,967	—	—	29,245,475	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,762) 80,907	(1) 6	(—) 1,225	(—) 1
職員	(1,554,368) 3,015,130	(311) 372	(—) 158,843	(—) 15
合計	(1,557,130) 3,096,037	(312) 378	(—) 160,068	(—) 16

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 930,000円

理事 772,000円

監事 696,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は274,800円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,503,000 (5,010,000)	5	
基盤研究(C)	2,631,000 (8,770,000)	23	
若手研究	2,730,000 (9,100,000)	11	
研究活動スタート支援	1,230,000 (4,100,000)	6	
挑戦的研究(萌芽)	15,000 (50,000)	1	
合計	8,109,000 (27,030,000)	46	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	4,961,817,271	9,727,458,935	9,951,722,774	139,728,142	1,049,266,480	25,829,993,602	1,827,471,630	27,657,465,232
その他行政コスト	320,947,405	1,899,425,555	-	-	284,000	2,220,656,960	1,295,523	2,221,952,483
減価償却相当額	320,908,647	1,875,776,383	-	-	-	2,196,685,030	1,295,523	2,197,980,553
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	38,758	60,826	-	-	-	99,584	-	99,584
除売却差額相当額	-	23,588,346	-	-	284,000	23,872,346	-	23,872,346
行政コスト	5,282,764,676	11,626,884,490	9,951,722,774	139,728,142	1,049,550,480	28,050,650,562	1,828,767,153	29,879,417,715
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,465,274,155	6,223,226,556	9,855,171,508	139,728,142	897,788,554	20,581,188,915	4,523,732,766	25,104,921,681
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	4,961,788,788	9,717,258,182	9,951,716,952	139,722,320	1,047,553,679	25,818,039,921	-	25,818,039,921
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	643,921,000	-	-	643,921,000	-	643,921,000
競技強化支援事業費	-	-	269,870,000	-	-	269,870,000	-	269,870,000
競技力向上事業費	-	-	8,427,805,000	-	-	8,427,805,000	-	8,427,805,000
組織基盤強化支援事業費	-	-	444,530,000	-	-	444,530,000	-	444,530,000
給与、賞与及び手当	502,031,086	2,188,664,026	119,903,077	76,191,798	664,311,002	3,551,100,989	-	3,551,100,989
賞与引当金繰入	40,845,126	157,517,204	10,917,889	6,637,622	60,589,642	276,507,483	-	276,507,483
退職給付費用	19,892,352	47,297,161	4,550,651	3,115,046	35,689,536	110,544,746	-	110,544,746
減価償却費	135,940,935	514,586,230	123,276	700,592	153,216,438	804,567,471	-	804,567,471
修繕費	239,534,624	166,830,958	-	-	-	406,365,582	-	406,365,582
保守等業務委託費	2,040,785,895	4,096,622,958	4,434,427	13,528,782	5,557,805	6,160,929,867	-	6,160,929,867
その他	1,982,758,770	2,545,739,645	25,661,632	39,548,480	128,189,256	4,721,897,783	-	4,721,897,783
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,825,885,338	1,825,885,338
役員報酬	-	-	-	-	-	-	75,039,546	75,039,546
給与、賞与及び手当	-	-	-	-	-	-	687,646,810	687,646,810
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	80,420,801	80,420,801
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	40,349,495	40,349,495
保守等業務委託費	-	-	-	-	-	-	243,710,800	243,710,800
租税公課	-	-	-	-	-	-	319,159,154	319,159,154
その他	-	-	-	-	-	-	379,558,732	379,558,732
財務費用	28,483	1,411,769	5,822	5,822	1,712,800	3,164,696	1,586,292	4,750,988
雑損	-	5,432,878	-	-	-	5,432,878	-	5,432,878
計	4,961,817,271	9,724,102,829	9,951,722,774	139,728,142	1,049,266,479	25,826,637,495	1,827,471,630	27,654,109,125
事業収益								
運営費交付金収益	2,702,100,553	3,373,368,123	9,837,648,853	139,773,980	813,657,475	16,866,548,984	1,552,931,501	18,419,480,485
施設費収益	53,460,918	96,992,510	-	-	-	150,453,428	-	150,453,428
研究設備整備費補助金収益	-	29,245,475	-	-	-	29,245,475	-	29,245,475
国立競技場等運営収入	2,288,669,302	1,601,407,000	-	-	-	3,890,076,302	-	3,890,076,302
国立スポーツ科学センター運営収入	-	288,748,907	-	-	-	288,748,907	-	288,748,907
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	776,505,673	-	-	-	776,505,673	-	776,505,673
国立登山研修所運営収入	1,727,374	-	-	-	-	1,727,374	-	1,727,374
スポーツ及び健康教育普及事業収入	169,620	23,135,071	-	-	-	23,304,691	-	23,304,691
利息及び配当金収入	-	-	84,780,737	-	-	84,780,737	-	84,780,737
受託事業収入	-	2,751,483,646	-	-	-	2,751,483,646	-	2,751,483,646
賞与引当金見返に係る収益	39,852,895	156,333,453	10,537,209	6,637,622	60,589,642	273,950,821	80,420,801	354,371,622
退職給付引当金見返に係る収益	19,892,352	47,297,161	4,550,651	3,115,046	35,689,536	110,544,746	40,349,495	150,894,241
資産見返負債戻入	135,800,231	498,775,951	-	577,316	9,806,680	644,960,178	81,221,500	726,181,678
その他	1,819,411	25,725,808	11,770,529	-	152,456,460	191,772,208	142,698,953	334,471,161
計	5,243,492,656	9,669,018,778	9,949,287,979	150,103,964	1,072,199,793	26,084,103,170	1,897,622,250	27,981,725,420
事業損益	281,675,385	-55,084,051	-2,434,795	10,375,822	22,933,314	257,465,675	70,150,620	327,616,295

(一般勘定)

	スポーツ施設 運営等事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの確保 事業	災害共済給付 事業	小計	法人共通	合計
IV臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	3,356,106	-	-	1	3,356,107	-	3,356,107
計	-	3,356,106	-	-	1	3,356,107	-	3,356,107
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	923,523	-	-	1	923,524	-	923,524
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	-	1	-	-	-	1	-	1
資産見返寄附金戻入	-	1,747,622	-	-	-	1,747,622	-	1,747,622
計	-	2,671,146	-	-	1	2,671,147	-	2,671,147
当期純損益	281,675,385	-55,769,011	-2,434,795	10,375,822	22,933,314	256,780,715	70,150,620	326,931,335
前中期目標期間繰越積立金取崩額	120,960	4,532,716	-	-	-	4,653,676	4,542,411	9,196,087
目的積立金取崩額	19,800,000	-	-	-	-	19,800,000	-	19,800,000
当期総損益	301,596,345	-51,236,295	-2,434,795	10,375,822	22,933,314	281,234,391	74,693,031	355,927,422
V総資産								
流動資産	39,852,895	166,287,985	4,406,321,521	6,637,622	60,589,642	4,679,689,665	7,030,996,911	11,710,686,576
現金及び預金	-	-	4,365,217,104	-	-	4,365,217,104	5,035,990,210	9,401,207,314
未収金	-	-	-	-	-	-	1,581,256,532	1,581,256,532
棚卸資産	-	9,954,532	-	-	-	9,954,532	-	9,954,532
賞与引当金見返	39,852,895	156,333,453	10,537,209	6,637,622	60,589,642	273,950,821	80,420,801	354,371,622
その他	-	-	30,567,208	-	-	30,567,208	333,329,368	363,896,576
固定資産	118,760,887,061	70,443,893,784	4,750,395,934	1,374,118	116,795,009	194,073,345,906	8,832,314,399	202,905,660,305
建物	4,315,600,256	36,177,779,451	-	-	-	40,493,379,707	37,813,469	40,531,193,176
構築物	653,925,708	859,298,945	-	-	-	1,513,224,653	4	1,513,224,657
機械装置	7,278,274	111,327,178	-	-	-	118,605,452	-	118,605,452
工具器具備品	143,668,752	1,541,791,478	123,271	123,271	26,719,170	1,712,425,942	155,110,270	1,867,536,212
土地	113,079,592,000	31,488,000,000	-	-	-	144,567,592,000	4,504,400,000	149,071,992,000
建設仮勘定	530,604,168	-	-	-	-	530,604,168	-	530,604,168
ソフトウェア	28,341,076	251,248,146	-	1,250,847	90,059,839	370,899,908	122,007,406	492,907,314
投資有価証券	-	-	4,750,272,663	-	-	4,750,272,663	-	4,750,272,663
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	3,991,451,367	3,991,451,367
その他	1,876,827	14,448,586	-	-	16,000	16,341,413	21,531,883	37,873,296
計	118,800,739,956	70,610,181,769	9,156,717,455	8,011,740	177,384,651	198,753,035,571	15,863,311,310	214,616,346,881

(注) 1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

- スポーツ施設運営等事業 : スポーツ施設の民間事業化の推進や適切な管理運営及びスポーツ施設を活用したスポーツ振興に関する業務
- 国際競技力向上事業 : スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援及びその基盤となる研究やトレーニング環境の充実等による国際競技力の向上に関する業務
- スポーツ振興助成事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツの競技水準の向上・スポーツの裾野拡大や国際競技力の向上など我が国のスポーツの普及・振興を図るために行う助成に関する業務
- スポーツ・インテグリティの確保事業 : スポーツにおけるドーピング防止活動、スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度及びスポーツにおけるガバナンス・コンプライアンスに関する業務
- 災害共済給付事業 : 学校等の管理下における児童生徒等の災害に対して行う災害共済給付及び学校等の現場における事故防止の取組の支援に関する業務

2 配賦不能である事業費用 1,827,471,630 円は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 15,863,311,310 円は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △32,550 円が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 9,196,087 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 120,960 円、国際競技力向上事業 4,532,716 円、法人共通 4,542,411 円です。

5 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は 19,800,000 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 19,800,000 円です。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	7,183,895
普通預金	5,975,379,882
郵便振替	18,643,537
定期預金	3,400,000,000
計	9,401,207,314

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
スポーツ庁	1,327,655,116
四谷税務署	50,181,700
エームサービス(株)	18,347,922
サントリーホールディングス(株)	14,700,695
(公財)バラスポーツ協会	13,721,624
その他	162,404,475
計	1,587,011,532

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,856,374,000
スポーツ庁	293,688,999
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	289,075,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	259,870,000
組織基盤強化支援事業・公益財団法人全日本空手道連盟 外	216,388,000
(株)ヤマト	170,830,000
日本リーテック(株)	156,506,900
(株)インターネットイニシアティブ	140,369,942
EY新日本有限責任監査法人	120,099,100
(株)協栄	113,546,475
その他	1,950,954,209
計	6,567,702,625